

令和4年度決算報告書

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

新潟県 聖籠町

目 次

決算概況	3
一般会計	11
1 歳入の決算状況	14
2 歳出の決算状況	22
国民健康保険特別会計【事業勘定】	81
1 歳入の決算状況	84
2 歳出の決算状況	86
国民健康保険特別会計【施設勘定】	91
1 歳入の決算状況	94
2 歳出の決算状況	96
介護保険特別会計	99
1 歳入の決算状況	102
2 歳出の決算状況	107
後期高齢者医療特別会計	113
1 歳入の決算状況	116
2 歳出の決算状況	118
新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計	119
1 歳入の決算状況	122
2 歳出の決算状況	123

〔注〕 文中、歳入・歳出総額について、千円未満を切り捨て、その他については、四捨五入をしているため、各数値の合計額又は差引額と決算書の合計額又は差引額とは合わない場合があります。

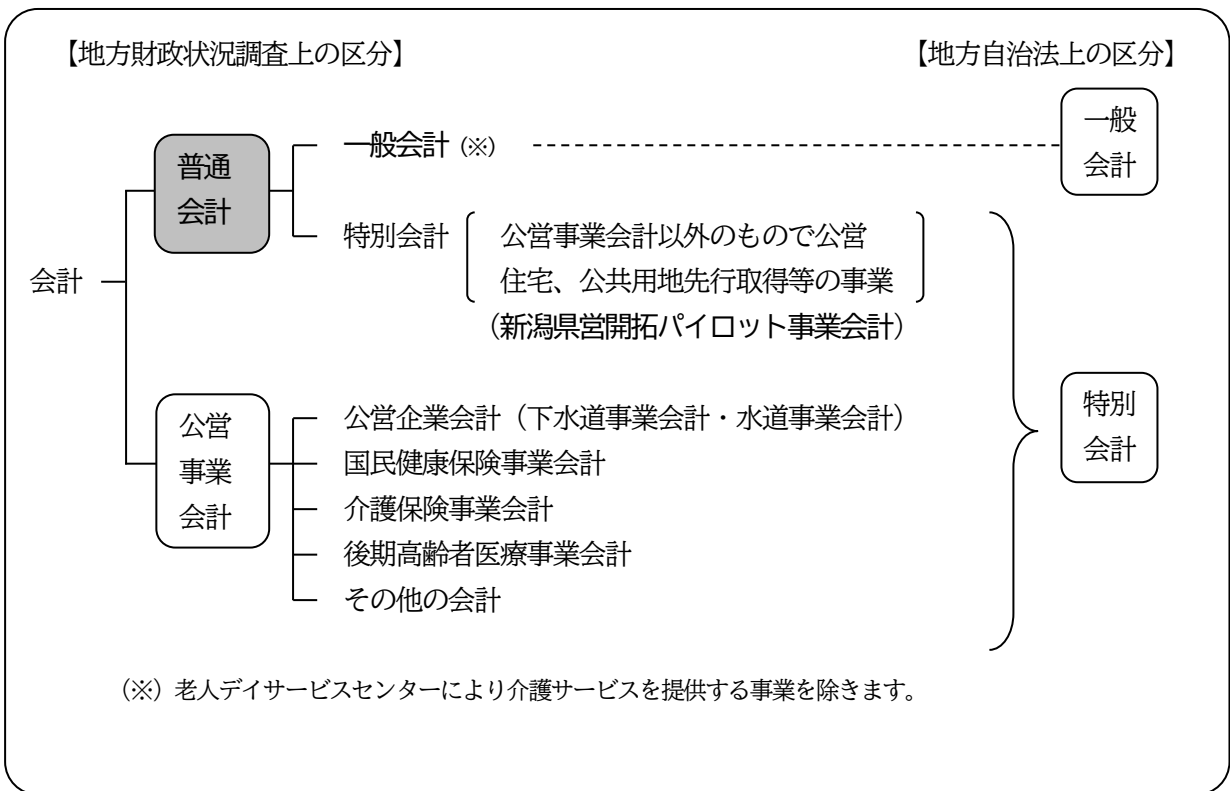
決 算 概 況

1 普通会計決算概況

地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分のひとつである普通会計をもとに作成しています。

- ・普通会計：地方公共団体における公営事業会計以外の会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、そのままでは財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分



令和 4 年 度 聖 籠 町 財 政 指 数 表

住民基本台帳人口 (R5. 1. 1 現在)			14, 129 人			
職員数 (人/千人)	本 庁	6.37	性 質	1. 人 件 費	103,104	
	支 所 出 張 所 等	0.00		うち職員給	57,439	
	施 設	5.24		2. 物 件 費	106,952	
	計	11.61		3. 維 持 補 修 費	14,473	
指数等 (%・千円)	財 政 力 指 数	1.060	別 歳 出 決 算 額 (円/人)	4. 扶 助 費	106,676	
	経 常 一 般 財 源 比 率	102.8		5. 補 助 費 等	103,959	
	実 質 収 支	553,569		うち一部事務組合負担金等	36,670	
	実 質 収 支 比 率	11.2		6. 公 債 費	26,590	
	経 常 収 支 比 率	83.8(83.8)		うち一時借入金利子	0	
	公 債 費 負 担 比 率	6.1		小計(1~6)	461,754	
	基 準 財 政 需 要 額	3,548,365		7. 積 立 金	35,646	
	基 準 財 政 収 入 額	3,827,946		8. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,759	
	標 準 財 政 規 模	4,948,445		9. 繰 出 金	33,688	
					小計(7~9)	75,093
構成比 (%)	一 般 財 源 構 成 比	57.2		10. 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	
	義 務 的 経 費 構 成 比	39.9		小計(1~10)	536,847	
	経 常 的 経 費 構 成 比	78.0		11. 投 資 的 経 費	55,298	
現在高 (円/人)	積 立 金 現 在 高	133,659		普通建設事業費	55,298	
	地 方 債 現 在 高	168,197		うち単独事業費	43,139	
	債 務 負 担 行 為 現 在 高	16,992		災 害 復 旧 事 業 費	0	
歳 入 決 算 額 (円/人)	1. 市 町 村 税	311,922	(円/人)	失 業 対 策 事 業 費	0	
	2. 地 方 議 与 税	7,804		歳出合計(1~11)	592,145	
	3. 利 子 割 交 付 金	34		經常一般財源充当額 (円/人)	1. 人 件 費	79,738
	4. 配 当 割 交 付 金	503			2. 物 件 費	64,887
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	351			3. 維 持 補 修 費	8,668
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	29,838			4. 扶 助 費	30,918
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,552			5. 補 助 費 等	64,287
	8. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	409			うち一部事務組合負担金等	33,594
	9. 法 人 事 業 税 交 付 金	4,536			6. 公 債 費	26,307
	10. 地 方 特 例 交 付 金	2,106			7. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,479
	11. 地 方 交 付 税	3,889			8. 繰 出 金	25,313
	小計(1~11)	362,947			計	301,597
	12. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0			投資的経費充当(臨時一般財源)	24,880
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	109		經常収支比率 (%)	1. 人 件 費	22.1 (22.1)
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,343			2. 物 件 費	18.0 (18.0)
	15. 使 用 料	4,303			3. 維 持 補 修 費	2.4 (2.4)
	16. 手 数 料	991			4. 扶 助 費	8.6 (8.6)
	17. 国 庫 支 出 金	76,328			5. 補 助 費 等	17.9 (17.9)
	18. 県 支 出 金	48,185			うち一部事務組合負担金等	9.3 (9.3)
	19. 財 産 収 入	427			6. 公 債 費	7.3 (7.3)
	20. 寄 附 金	22,641			7. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0.4 (0.4)
	21. 繰 入 金	21,525			8. 繰 出 金	7.0 (7.0)
	22. 繰 越 金	52,874			計	83.8 (83.8)
	23. 諸 収 入	21,147			投資的経費充当	6.9 (6.9)
うち収益事業	0	※ () 内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率です。				
24. 地 方 債	21,912					
歳入合計(1~24)	634,732					

財 政 状 況

人 口		人口集中地区人口	人口密度	面 積	産 業 構 造	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国勢調査	R2年	14,259人	0人	379.4人		37.58km ²	2年国調	639人	2,382人	3,658人
	H27年	14,040人	0人	373.6人		37.58km ²		9.6%	35.6%	54.8%
住民基本台帳	R5.1.1	14,129人	国勢調査人口増減率	2年対27年		1.6%	27年国調	666人	2,454人	3,887人
	R4.1.1	14,115人		27年対22年	2.3%	9.5%		35.0%	55.5%	
決 算 収 支				目的別歳出の状況			一部事務組合の加入状況			
区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区 分	決 算 額(千円)	構成比(%)	・新潟県市町村総合事務組合 ・豊栄郷清掃施設処理組合 ・新発田地域広域事務組合 ・新潟県後期高齢者医療広域連合 ・新潟東港地域水道用水供給企業団 ・下越福祉行政組合				
1	歳入総額	8,968,139	9,423,474	議 会 費	93,613					1.1
2	歳出総額	8,366,416	8,676,416	総 務 費	1,365,174					16.3
3	歳入歳出差引額	601,723	747,058	民 生 費	2,360,275					28.2
4	翌年度へ繰り越すべき財源	48,154	77,337	衛 生 費	754,028					9.0
5	実質収支	553,569	669,721	労 働 費	160					0.0
6	単年度収支	△116,152	237,178	農 林 水 産 業 費	314,459					3.8
7	積立金	81,162	100,112	商 工 費	275,342					3.3
8	繰上償還金	0	0	土 木 費	983,063					11.8
9	積立金取崩し額	40,000	0	消 防 費	521,387					6.2
10	実質単年度収支	△74,990	337,290	教 育 費	1,323,219	15.8				
指 数 等				災 害 復 旧 費	0	0.0				
				公 債 費	375,696	4.5				
区 分				諸 支 出 金	0	0.0				
				前年度繰上充用金	0	0.0				
基 準 財 政 需 要 額				計	8,366,416	100.0				
基 準 財 政 収 入 額				そ の 他 特 定 目 的 基 金 の 状 況						
標 準 税 収 入 額 等				区 分	現在高(千円)	区 分	現在高(千円)			
標 準 財 政 規 模				道 路 整 備 基 金	2,969	災 害 救 助 基 金	126,937			
実 質 収 支 比 率 (%)				地 域 福 祉 基 金	36,779	観 音 の 湯 さ ぶ ん 館 維 持 基 金	13,550			
経 常 収 支 比 率 (%)				教 育 振 興 基 金	3,206	町 営 住 宅 及 び 共 同 施 設 維 持 基 金	287,471			
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)				公 共 用 施 設 維 持 基 金	179,626	ふ り さ と 応 援 基 金	305,065			
公 債 費 負 担 比 率 (%)				公 共 用 施 設 整 備 基 金	34,259	国 営 加 治 川 用 水 地 区 土 地 改 良 事 業 基 金	142,325			
地 方 債 現 在 高				感 染 症 対 策 基 金	4,154	企 業 立 地 促 進 基 金	2,185			
債 務 負 担 行 為 現 在 高				新 潟 県 営 聖 籠 地 区 開 拓 ぱ い ろ ッ ト 事 業 基 金	6,000					
人 口 当 り 地 方 債 現 在 高				主 要 建 設 事 業 の 状 況						
債 務 負 担 行 為 現 在 高				事 業 名	事 業 期 間	総 事 業 費 (千円)	うちR4年度事業費(千円)			
積 立 金 高				財 政 調 整 基 金	659,090	617,928	デ ジ タ ル 同 報 系 防 災 行 政 無 線 整 備 事 業	R3~5	517,770	155,849
				減 債 基 金	84,851	84,692	運 湯 金 清 水 線 交 差 点 道 路 改 良 工 事	R4	38,973	38,973
				そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,144,526	975,828	ざ ぶ ん 館 源 泉 送 湯 管 ス ケ ー ル 除 去 工 事	R4	32,105	32,105
土 地 開 発 基 金 現 在 高				運 湯 金 清 水 線 道 路 改 良 工 事 (そ の 1)	64,224	64,103	R4	31,581	31,581	
財 政 力 指 数 (3年平均)				R4年度	1.079	宮 前 橋 修 繕 工 事	R4	31,849	31,849	
				R3年度	1.036	寺 島 網 代 浜 線 (苔 沼) 道 路 改 良 工 事 (そ の 2)	R4	28,889	28,889	
				R2年度	1.066	山 大 夫 二 本 松 線 外 3 路 線 消 雪 井 戸 設 置 工 事	R4	25,009	25,009	

歳入及び性質別歳出の状況

	決算額 (千円)	構成比 (%)	臨時的なもの		差引経常的なもの (千円)	左の内訳		町民一人当り額 (R5.1.1住民基本台帳人口 14,119人)		
			特定財源 (千円)	一般財源 (千円)		特定財源 (千円)	一般財源 (千円)	決算額 (円)	経常的なもの (円)	経常一般財源 (円)
1 市 町 村 税	4,407,142	49.1		0	4,407,142		4,407,142	312,143	312,143	312,143
2 地 方 譲 与 税	110,268	1.2			110,268		110,268	7,810	7,810	7,810
3 利 子 割 交 付 金	487	0.0			487		487	34	34	34
4 配 当 割 交 付 金	7,100	0.1			7,100		7,100	503	503	503
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,965	0.1			4,965		4,965	352	352	352
6 地 方 消 費 税 交 付 金	421,578	4.7			421,578		421,578	29,859	29,859	29,859
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,935	0.2			21,935		21,935	1,554	1,554	1,554
8 軽 油 取 引 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	47	0.0			47		47	3	3	3
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,784	0.1			5,784		5,784	410	410	410
10 法 人 事 業 税 交 付 金	64,083	0.7			64,083		64,083	4,539	4,539	4,539
11 地 方 特 例 交 付 金	29,753	0.3			29,753		29,753	2,107	2,107	2,107
12 地 方 交 付 税	54,953	0.6		54,953	0		0	3,892	0	0
小計(1~12)	5,128,095	57.2		54,953	5,073,142		5,073,142	363,206	359,314	359,314
13 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	0	0.0			0		0	0	0	0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,538	0.0			1,538		1,538	109	109	109
15 分 担 金 ・ 負 担 金	18,970	0.2	0	87	18,883	18,883	0	1,344	1,337	0
16 使 用 料	60,791	0.7	0	100	60,691	49,770	10,921	4,306	4,299	773
17 手 数 料	14,000	0.2	0	1,450	12,550	12,550	0	992	889	0
18 国 庫 支 出 金	1,078,436	12.0	382,191	43,586	652,659	652,659		76,382	46,226	0
19 県 支 出 金 (石 油 交 付 金 含)	680,806	7.6	147,213	124,380	409,213	409,213		48,219	28,983	0
20 財 産 収 入	6,031	0.1	2,025	1,953	2,053	879	1,174	427	145	83
21 寄 附 金	319,894	3.6	305,431	14,463				22,657	0	0
22 繰 入 金	304,130	3.4	264,130	40,000				21,540	0	0
23 繰 越 金	747,058	8.3	76,077	670,981				52,912	0	0
24 諸 収 入	298,790	3.3	79,635	47,843	171,312	171,263	49	21,162	12,133	3
うち収益事業収入	0	0.0	0					0	0	0
25 地 方 債	309,600	3.5	309,600	0				21,928	0	0
歳入合計(1~25)	8,968,139	100.0	1,566,302	999,796	6,402,041	1,315,217	5,086,824	635,184	453,435	360,282

1 人 件 費	1,456,751	17.4	34,399	169,522	1,252,830	126,215	1,126,615	103,177	88,734	79,794
2 物 件 費	1,511,125	18.1	264,940	178,397	1,067,788	151,002	916,786	107,028	75,628	64,933
3 維 持 補 修 費	204,482	2.4	62,446	1,670	140,366	17,898	122,468	14,483	9,942	8,674
4 扶 助 費	1,507,223	18.0	155,598	9,099	1,342,526	905,686	436,840	106,751	95,086	30,940
5 補 助 費 等	1,468,841	17.6	188,967	323,256	956,618	48,304	908,314	104,033	67,754	64,333
うち一部事務組合負担金	518,113	6.2	0	0	518,113	43,459	474,654	36,696	36,696	33,618
6 公 債 費	375,696	4.5	0	0	375,696	4,000	371,696	26,609	26,609	26,326
内訳										
元 利 償 還 金	375,696	4.5	0	0	375,696	4,000	371,696	26,609	26,609	26,326
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0			0		0	0	0	0
小計(1~6)	6,524,118	78.0	706,350	681,944	5,135,824	1,253,105	3,882,719	462,081	363,753	275,000
7 積 立 金	503,648	6.0	344,919	158,729				35,672	0	0
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	81,366	1.0	24,228	0	57,138	36,240	20,898	5,763	4,047	1,480
9 繰 出 金	475,974	5.7	447	31,425	444,102	86,451	357,651	33,712	31,454	25,331
小計(7~9)	1,060,988	12.7	369,594	190,154	501,240	122,691	378,549	75,147	35,501	26,811
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0				0	0	0
計(1~10)	7,585,106	90.7	1,075,944	872,098	5,637,064	1,375,796	4,261,268	537,228	399,254	301,811
11 投 資 的 経 費	781,310	9.3	429,779	351,531				55,337	0	0
(1) 普 通 建 設 事 業 費	781,310	9.3	429,779	351,531				55,337	0	0
うち単独事業費	609,517	7.3	291,414	318,103				43,170	0	0
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0				0	0	0
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0				0	0	0
歳出合計(1~11)	8,366,416	100.0	1,505,723	1,223,629	5,637,064	1,375,796	4,261,268	592,565	399,254	301,811

会計別実質収支等の状況（財産区を含む）					市町村税の収入の状況						
事業会計名	法適用の有無	実質収支 (法適用は経常収支) (千円)	一般会計 の収入 (千円)	職員数 (人)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	決算額のうち 標準税率 超過収入済 (千円)		
										普通会計	公営事業会計
一般会計		549,126		164	市町村民税	904,697	20.5	△ 0.3	73,439		
県営開拓パイロット事業		4,443	0	0	固定資産税	3,272,545	74.3	△ 1.9			
					軽自動車税	57,987	1.3	4.8			
					市町村たばこ税	158,519	3.6	5.6			
					鉱山税						
下水道事業	有	61,632	320,000	3	木材引取税						
水道事業	有	△ 21,396	0	3	特別土地保有税						
国保会計(事業)	無	41,754	110,280	3	旧法による税						
国保会計(施設)	無	16,069	19,978	7	小計	4,393,748	99.7	△ 1.2	73,439		
介護保険	無	40,709	186,191	3	法定外普通税						
後期高齢者医療	無	955	32,330	0	入湯税	13,394	0.3	15.0			
					事業所税						
					都市計画税						
					水利地益税						
					合計	4,407,142	100.0	△ 1.2	73,439		
特別職等 (R5.4.1現在)					徴収率	現年課税分	99.9%	適用税率	市町村民税個人所得割	6.0/100	
区分	改定年月日	(報酬)月額(円)				滞納繰越分	45.8%		市町村民税法人税割	8.4/100	
町長	28.4.1	814,000				計	99.7%	固定資産税	1.4/100		
副町長	28.4.1	653,000									
教育長	28.4.1	573,000									
議長	28.4.1	311,000									
副議長	28.4.1	254,000									
議員	28.4.1	230,000									
職員数の状況 (R5.4.1現在)					職員の年齢及び給料の状況 (R5.4.1現在)						
区分	本庁	支所	出張所	施設計	区分	一般職員 (技能労務職員を除く)	教育公務員	技能労務員	臨時職員	合計	
	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
議会関係	3			3	職員数	143	31	9		183	
総務関係	36			36	年齢別内訳表	18歳未満					
税務関係	8			8		18~23歳	8	2			10
民生関係	7		12	19		24~31歳	27	6			33
衛生関係	1		11	12		32~35歳	24	5	1		30
労働関係						36~39歳	11	6			17
農林水産業関係	9			9		40~47歳	25	6	2		33
商工関係	3			3		48~51歳	18	3	4		25
土木関係	12			12		52~55歳	13	1	1		15
消防関係						56~59歳	10	2	1		13
教育関係	11		51	62		60歳	2				2
合計	90		74	164		61~63歳	3				3
						64歳以上	2				2
人口千人当たり	6.37	0.00	5.24	11.61	年齢合計数	5,832	1,196	436		7,464	
					平均年齢	40.78	38.58	48.44		40.79	
類似団体	-	-	-	10.45	給与	R5年4月支給総額	48,979,516円	8,454,857円	2,896,941円	60,331,314円	
						1人当り支給月額	342,514円	272,737円	321,882円	329,679円	

2 会計別決算概況

令和4年度の会計別の決算状況は次のとおりです。

(上下水道事業会計については、別に決算書を作成しているため、本資料に含まれていません。)

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	繰越事業費 繰越財源 (c)	実質収支 (a-b-c)
一 般 会 計	9,001,414,268	8,404,134,087	48,154,000	549,126,181
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1,301,268,194	1,259,514,024	0	41,754,170
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	112,990,326	96,921,137	0	16,069,189
介護保険特別会計	1,281,373,708	1,240,664,964	0	40,708,744
後期高齢者医療特別会計	103,589,808	102,634,644	0	955,164
新潟県営開拓パイロット事業 聖籠町特別会計	11,511,759	7,068,881	0	4,442,878
計	11,812,148,063	11,110,937,737	48,154,000	653,056,326

《繰越事業費繰越財源》

令和5年度に繰り越した事業に必要な財源として、繰越事業費に充当する一般財源です。

繰越事業費及びその財源内訳は次のとおりです。

(単位：円)

上段：款 下段：項	事業名	事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳	
				未収入特定財源	一般財源
6 農林水産業費 1 農業費	県営中曽根地区経営体基盤整備事業負担金	261,000	261,000	0	261,000
	県営正庵角庵地区湛水防除事業負担金	24,300,000	24,300,000	0	24,300,000
10 教育費 1 小学校費	小学校ランチルームエアコン整備事業	54,560,000	54,560,000	32,084,000	22,476,000
10 教育費 5 幼稚園費	児童送迎バス降車確認装置購入事業	446,000	446,000	264,000	182,000
10 教育費 7 保健体育費	学校給食共同調理場換気扇送風機修繕事業	935,000	935,000	0	935,000
合	計	80,502,000	80,502,000	32,348,000	48,154,000

一 般 会 計

一 般 会 計

令和4年度一般会計の決算状況についてご報告申し上げます。

歳入決算額は、9,001,414千円で前年度対比4.9%、459,725千円の減、歳出決算額は8,404,134千円で前年度対比3.6%、314,247千円の減となりました。形式収支は597,280千円で、繰越明許費として翌年に繰り越した財源48,154千円を差し引いた実質収支は、549,126千円の黒字決算となりました。

主な歳入であります町税は、4,407,142千円で前年度対比1.2%、52,343千円の減となりました。主な要因は固定資産税で、償却資産の経年減価等により、前年度対比62,766千円の減となっております。

歳入における減少要因としては、令和3年度で保育所整備が終了したことから国庫補助金の48.8%、621,107千円の減、財産売払収入の99.1%、215,620千円の減が大きく影響しております。一方、県補助金が子育てシステムの再編などにより25.1%、78,870千円の増、ふるさと納税などの寄付金が23.8%、61,479千円の増、基金繰入金50.9%、99,100千円の増、繰越金が42.4%、221,201千円の増となっております。

また、令和4年度は、これからの聖籠町の行政経営の方向性を定める聖籠町経営戦略推進プランを策定するとともに、コロナ禍における急激な原油価格・物価高騰に対する町民生活や農業・事業者への支援と安心安全、教育、福祉など、優先すべき施策に積極的に取り組んでまいりました。

原油価格・物価高騰対策では、国の施策であります非課税世帯等への給付金事業や、町単独の支援となる、子育て世帯への児童1人当たり1万円給付、75歳以上の高齢者への5千円給付、子育て・生活応援事業としてハッピーチケットとぎぶーン利用券の配布、影響を大きく受ける農業者や小規模事業者、飲食、宿泊、旅客業者等を応援するための補助金等の交付、地元経済支援と人口増加策を含めた総合支援策となる暮らし応援事業を実施しました。また、新型コロナウイルス感染防止策としてワクチン接種事業とともに町民に対して広報せいろ、SNSを通じて予防対策等の注意喚起に努めました。

福祉施策では、安心して子育てができるまちづくりを目指した、町立幼稚園1園と私立認定こども園4園の計5園による新たな子育てシステムをスタートさせるとともに、このシステムを円滑に推進するため、私立認定こども園への町職員の派遣をはじめ、障がい児の受け入れに対応するための介助員等の人件費補助、激変緩和措置として私立と町立の給食費差額分の段階的な補助、私立認定こども園支援金事業に取り組みました。

教育施策では、教育未来課を創設し、指導主事等の人員配置を充実させることにより、学習指導のほか、生徒指導、特別支援教育、ICT教育に係る指導力の向上及び幼児教育の資質向上を図るとともに、小中学生の英語検定料の2分の1補助や英語指導助手の増員による幼児期からの外国語教育の充実に努めました。

安心安全施策では、引き続き同報系防災行政無線のデジタル化や通学路への防犯カメラ設置、老朽化した消防ポンプ自動車の購入、子どもたちの安全確保のための中学校外壁改修や亀代小学校のガス管更新、町民会館自動火災報知設備更新などを実施しました。

令和4年度決算は、償却資産の経年減価等により町税が減少に転じたことに加え、コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、円安、これらを起因とした急激な原油・物価高による税収への影響、そして行政運営にかかるコストの増加、加えて既存公共施設の維持管理経費の増高など、財政への大きな懸念材料を抱えています。今後の行財政運営は、これらの状況を注視しながら、総合計画及び経営戦略推進プランに基づき、町民が望む行政サービスの向上と安定した財政運営基盤を構築し、「生まれながら良かった 住んで良かった 聖籠町」の実現に向けて取り組んでまいります。

1 歳入の決算状況

1 町税

1 町民税

(1款1項1目) 個人

個人町民税は、569,606千円で前年度対比1.5%の増となりました。

(1款1項2目) 法人

法人町民税は、335,091千円で前年度対比3.2%の減となりました。

2 固定資産税

(1款2項1目) 固定資産税

固定資産税は、3,264,298千円で前年度対比1.9%の減となりました。

- ・土地 506,145千円 (前年度対比0.2%増)
- ・家屋 934,352千円 (前年度対比3.4%増)
- ・償却資産 1,823,801千円 (前年度対比4.9%減)

(1款2項2目) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、8,247千円で前年度とほぼ同額となりました。

3 軽自動車税

(1款3項1目) 環境性能割

軽自動車税環境性能割は、3,054千円で前年度対比57.6%の増となりました。

(1款3項2目) 種別割

軽自動車税種別割は、54,933千円で前年度対比2.8%の増となりました。

4 市町村たばこ税

(1款4項) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、158,519千円で前年度対比5.6%の増となりました。

5 入湯税

(1款5項) 入湯税

入湯税は、13,394千円で前年度対比15.0%の増となりました。

2 地方譲与税

1 地方揮発油譲与税

(2款1項) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、19,306千円で前年度対比4.5%の減となりました。

2 自動車重量譲与税

(2款2項) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、57,791千円で前年度とほぼ同額となりました。

3 特別とん譲与税

(2款3項) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、31,455千円で前年度対比9.5%の減となりました。

4 森林環境譲与税

(2款4項) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、1,716千円で前年度対比42.9%の増となりました。

3 利子割交付金

1 利子割交付金

(3款1項) 利子割交付金

利子割交付金は、487千円で前年度対比50.6%の減となりました。

4 配当割交付金

1 配当割交付金

(4款1項) 配当割交付金

配当割交付金は、7,100千円で前年度対比13.7%の減となりました。

5 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金

(5款1項) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、4,965千円で前年度対比43.2%の減となりました。

6 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金

(6款1項) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、64,083千円で前年度対比3.0%の減となりました。

7 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金

(7款1項) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、421,578千円で前年度対比6.1%の増となりました。

平成26年4月より消費税率が5%から8%（令和元年10月からは10%）に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。令和4年度の地方消費税交付金の決算額421,578千円のうち201,318千円を引上げ分の消費税収として下記事業に充当しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

(単位：千円)

事業名	対象費目	経費	財源内訳				
			国県支出金	その他 特定財源	社会保障財源化分 地方消費税交付金	一般財源	
社会 福祉	高齢者福祉事業	老人福祉費	351,504	11,223	65,257	40,000	235,024
	児童福祉事業	児童福祉総務費	828,858	467,486	49,200	40,000	272,172
		児童措置費	265,812	225,456	0	40,000	356
	障害者福祉事業	障害福祉費	378,929	224,321	8,137	40,000	106,471
保健 衛生	疾病予防対策事業	予防費	166,305	96,076	6,680	30,000	33,549
		健康診査費	29,528	889	10,693	11,318	6,628
計			2,020,936	1,025,451	139,967	201,318	654,200

8 ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金

(8款1項) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、21,935千円で前年度対比19.6%の減となりました。

9 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金

(9款1項) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、5,784千円で前年度対比1.7%の減となりました。

10 地方特例交付金

1 地方特例交付金

(10款1項) 地方特例交付金

地方特例交付金は、23,028千円で前年度対比6.4%の増となりました。

内容につきましては、住民税住宅借入金等特別控除による減収補てん分の特例交付金です。

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(10款2項) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、6,725千円で前年度対比76.4%の減となりました。

内容につきましては、コロナ対策として新規設備投資による固定資産税が軽減された減収分を補てんする交付金です。

11 地方交付税

1 地方交付税

(11款1項) 地方交付税

地方交付税は、54,953千円で前年度対比72.4%の増となりました。

内容につきましては、特別交付税であります。普通交付税は、町税収入により基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、昭和59年度から引き続き不交付となっております。

12 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金

(12款1項) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、1,538千円で前年度対比6.7%の減となりました。

13 石油貯蔵施設立地対策等交付金

1 石油貯蔵施設立地対策等交付金

(13款1項) 石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設立地対策等交付金は、55,956千円で前年度同額となりました。

この交付金は、蓮瀉金清水線道路整備事業及び二本松樋口線道路側溝整備事業に充当しました。

14 分担金及び負担金

1 負担金

(14款1項) 負担金

負担金は、27,551千円で前年度対比60.9%の減となりました。

- ・通所介護利用者負担金で6,856千円
- ・放課後児童健全育成事業利用料で8,378千円

15 使用料及び手数料

1 使用料

(15款1項) 使用料

使用料は、52,138千円で前年度対比9.9%の減となりました。

内容につきましては、道路占用料、東山団地家賃等収入、幼稚園保育料、社会教育及び社会体育施設使用料が主なものとなります。

2 手数料

(15款2項) 手数料

手数料は、13,998千円で前年度対比8.4%の増となりました。

内容につきましては、戸籍・住民票の写の交付、各種証明、廃棄物処理の手数料が主なものとなります。

16 国庫支出金

1 国庫負担金

(16款1項) 国庫負担金

国庫負担金は、423,118千円で前年度対比0.1%の減となりました。

- ・児童手当負担金で185,647千円
- ・介護給付費等負担金で128,898千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金で65,021千円

2 国庫補助金

国庫補助金は、651,846千円で前年度対比48.8%の減となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で66,605千円
- ・子どものための教育・保育給付交付金で283,130千円
- ・住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金で13,254千円
- ・価格高騰緊急支援事業費補助金で39,508千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金で49,928千円
- ・社会資本整備総合交付金で79,751千円
- ・道路局所管補助金で26,707千円
- ・学校施設環境改善交付金で1,988千円

3 委託金

(16款3項) 委託金

委託金は、3,472千円で前年度対比18.5%の減となりました。

- ・拠出年金事務費委託金で2,867千円

17 県支出金

1 県負担金

(17款1項) 県負担金

県負担金は、181,599千円で前年度対比2.6%の増となりました。

- ・児童手当負担金で39,809千円
- ・保険基盤安定等負担金で39,479千円
- ・介護給付費等負担金で64,449千円

2 県補助金

(17款2項) 県補助金

県補助金は、393,390千円で前年度対比25.1%の増となりました。

- ・大規模発電用施設立地地域振興事業補助金で30,000千円
- ・重度心身障害者医療費助成事業補助金で16,336千円
- ・特別保育事業補助金で22,232千円
- ・子ども・子育て支援交付金で21,850千円
- ・子どものための教育・保育給付交付金で119,770千円
- ・子ども医療費助成等交付金で17,333千円
- ・新潟県農林水産業総合振興事業補助金で40,267千円
- ・青年就農給付金で17,250千円
- ・多面的機能支払交付金事業補助金で31,165千円
- ・新潟県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金で35,122千円

3 委託金

(17款3項) 委託金

委託金は、50,132千円で前年度対比22.1%の増となりました。

- ・個人県民税徴収事務取扱費委託金で22,133千円
- ・参議院議員通常選挙費委託金で9,353千円
- ・県知事選挙費委託金で7,906千円
- ・河川環境整備委託金で8,712千円

4 県貸付金

(17款4項) 県貸付金

県貸付金は、4,000千円で前年度対比33.3%の増となりました。

内容につきましては、地方産業育成資金貸付金であります。

18 財産収入

1 財産運用収入

(18款1項) 財産運用収入

財産運用収入は、4,078千円で前年度対比77.2%の増となりました。

- ・土地建物等の財産貸付収入で2,053千円
- ・基金積立金に係る利子収入で2,025千円

2 財産売払収入

財産売払収入は、1,954千円で前年度対比99.1%の減となりました。

- ・土地建物売払収入で560千円
- ・物品売払収入で1,394千円

19 寄附金

1 寄附金

(19款1項) 寄附金

寄附金は、319,618千円で前年度対比23.8%の増となりました。

- ・ふるさと応援寄附金で313,095千円
- ・企業版ふるさと応援寄附金で200千円

ふるさと応援寄附金の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	2,433件	3,750件	8,515件	14,314件	16,790件
寄附額	30,906千円	44,977千円	114,092千円	227,248千円	313,095千円

20 繰入金

1 特別会計繰入金

(20款1項) 特別会計繰入金

特別会計繰入金は、11,002千円で前年度対比5.6%の増となりました。

2 基金繰入金

(20款2項) 基金繰入金

基金繰入金は、293,628千円で前年度対比50.9%の増となりました。

- ・観音の湯さぶーん館維持基金繰入金で10,000千円
- ・各種事業に充当するふるさと応援基金繰入金で213,089千円
- ・企業立地促進基金繰入金で20,959千円
- ・財政調整基金繰入金で40,000千円
- ・感染症対策基金繰入金で9,580千円

21 繰越金

1 繰越金

(21款1項) 繰越金

繰越金は、742,757千円で前年度対比42.4%の増となりました。

- ・純繰越金で665,420千円
- ・繰越事業費等充当財源繰越額で77,337千円

22 諸収入

1 延滞金・加算金及び過料

(22款1項) 延滞金・加算金及び過料

延滞金・加算金及び過料は、1,305千円で前年度対比34.7%の減となりました。

2 預金利子

(2 2 款 2 項) 預金利子

預金利子は、35 千円で前年度対比 2.8%の減となりました。

3 貸付金元利収入

(2 2 款 3 項) 貸付金元利収入

貸付金元利収入は、90,060 千円で前年度対比 1.8%の減となりました。

- ・地方産業育成資金貸付金回収金で 8,000 千円
- ・中小企業振興資金貸付金回収金で 7,307 千円
- ・育英資金返還金で 65,832 千円
- ・中小企業不況対策特別資金貸付金回収金で 7,644 千円

4 受託事業収入

(2 2 款 4 項) 受託事業収入

受託事業収入は、11,193 千円で前年度対比 9.6%の増となりました。

- ・後期高齢者健康診査事業受託収入で 3,108 千円
- ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に関する事業受託収入で 6,178 千円

5 雑入

(2 2 款 5 項) 雑入

雑入は、233,399 千円で前年度対比 6.7%の増となりました。

- ・学校給食事業収入で 81,803 千円
- ・通所介護給付費収入で 32,649 千円
- ・市町村振興宝くじ市町村交付金で 6,009 千円
- ・循環バス運賃収入で 5,645 千円
- ・介護予防支援介護給付費収入で 6,181 千円
- ・派遣職員経費負担金で 60,165 千円

23 町債

1 町債

(2 3 款 1 項) 町債

町債は、305,600 千円で前年度対比 7.0%の減となりました。

- ・聖海荘の屋根等改修工事に伴う老人福祉施設整備事業債で 11,200 千円
- ・ぎぶーん館空調設備改修工事に伴う健康増進施設整備事業債で 14,000 千円
- ・町道の改良・舗装工事に伴う町道整備事業債で 73,900 千円
- ・デジタル同報系防災行政無線整備工事等に伴う緊急防災・減災事業債で 155,800 千円
- ・給食調理場施設設備改修工事に伴う給食調理場施設整備事業債で 22,300 千円

2 歳出の決算状況

1 議会費

1 議会費

(1款1項1目) 議会費

議会費は、95,934千円で前年度対比3.6%の増となりました。

- ・議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費で85,090千円
- ・旅費（議員費用弁償・議員及び職員出張旅費）で2,328千円
- ・議会だより印刷製本費を含む需用費で1,302千円
- ・委託料（本会議会議録作成業務・議会ラジオ放送業務等の業務委託）で3,684千円
- ・議長会負担金及び政務活動費交付金等で2,727千円

2 総務費

1 総務管理費

(2款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、414,685千円で前年度対比10.7%の増となりました。

- ・特別職、総務関係職員の人件費で266,230千円
- ・行政連絡事務等謝礼で10,548千円
- ・行政連絡事務等業務委託料で4,496千円
- ・電算機器借上料で3,967千円
- ・グループウェア機器借上料で16,953千円
- ・電算システム使用料で20,086千円
- ・公会堂改修等工事費補助金で326千円

(2款1項2目) 財政管理費

財政管理費は、2,807千円で前年度対比22.4%の減となりました。

- ・新地方公会計財務書類作成支援業務委託料で715千円
- ・新地方公会計システム機器借上料で651千円

(2款1項3目) 会計管理費

会計管理費は、535千円で前年度対比32.1%の減となりました。

- ・ファイルボックス等の消耗品費で132千円
- ・決算書等の印刷製本費で236千円

(2款1項4目) 財産管理費

財産管理費は、44,161千円で前年度対比23.1%の増となりました。

- ・庁舎維持管理の光熱水費で11,515千円
- ・庁舎改修工事で5,418千円
- ・庁用備品購入費で435千円

(2款1項5目) 企画費

企画費は、168,786千円で前年度対比36.5%の増となりました。

- ・ふるさと応援寄附金の返礼品で97,172千円
- ・ふるさと応援寄附金の返礼品発送等業務委託料で13,565千円
- ・ふるさと納税ポータルサイト使用料で16,163千円
- ・新発田地域広域事務組合負担金で15,787千円

(2款1項6目) 環境対策費

環境対策費は、2,160千円で前年度対比7.7%の減となりました。

- ・水質等調査手数料等の役務費で912千円
- ・自動車騒音常時監視業務等の委託料で980千円

(2款1項7目) 交通安全対策費

交通安全対策費は、11,577千円で前年度対比26.3%の増となりました。

- ・専門交通安全指導員の人件費で4,792千円
- ・交通安全指導員の報償費で1,520千円
- ・交通安全施設の設置及び撤去等に係る工事費で3,155千円

(2款1項8目) 諸費

諸費は、13千円で前年度同額となりました。

- ・自衛官募集に係る事務費で13千円

(2款1項9目) 防犯対策費

防犯対策費は、15,837千円で前年度対比16.0%の増となりました。

- ・防犯灯の光熱水費等の需用費で14,489千円
- ・LED防犯灯設置等補助金で618千円

(2款1項10目) 国際交流費

国際交流費は、34千円の皆増となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、隔年で実施している中国黒龍江省ハルビン市との相互交流事業を中止したことによるものです。

(2款1項11目) 広報広聴費

広報広聴費は、4,219千円で前年度対比51.5%の増となりました。

- ・広報せいろう等印刷製本費で4,117千円

(2款1項12目) 循環バス事業費

循環バス事業費は、40,456千円で前年度対比8.1%の減となりました。

- ・バス運行業務委託料で40,010千円

(2款1項13目) 消費者行政費

消費者行政費は、2,873千円で前年度対比6.2%の増となりました。

- ・消費者行政相談員の人件費で2,524千円
- ・消耗品等の需用費で152千円

2 徴 税 費

(2款2項1目) 税務総務費

税務総務費は、55,150千円で前年度対比4.6%の減となりました。

- ・税務課職員の人件費で54,678千円

(2款2項2目) 賦課徴収費

賦課徴収費は、51,559千円で前年度対比20.3%の増となりました。

- ・町税事務電算処理業務委託料で27,871千円
- ・宅地標準地鑑定評価業務委託料で4,462千円
- ・町税還付金で12,206千円

(2款2項3目) 納税対策費

納税対策費は、426千円で前年度対比0.2%の増となりました。

- ・通信運搬費及び預貯金等調査手数料で319千円

3 戸籍住民基本台帳費

(2款3項1目) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は、56,313千円で前年度対比2.1%の減となりました。

- ・戸籍住基担当職員の人件費で26,574千円
- ・会計年度任用職員の人件費で3,899千円
- ・住民記録例月事務処理のための委託料で561千円
- ・個人番号制度に伴うシステム改修の委託料で3,564千円
- ・人権に関する住民意識調査の委託料で604千円
- ・戸籍電算システム改修の委託料で5,770千円
- ・住民基本台帳ネットワークのデータ管理のための機器借上料で3,128千円
- ・戸籍データ管理のための機器借上料で7,825千円

(2款3項2目) 一般旅券発給費

一般旅券発給費は、43千円の皆増となりました。

4 選挙費

(2款4項) 選挙費

選挙費は、31,259千円で前年度対比231.6%の増となりました。

- ・選挙管理委員会費は、委員の報酬等経常費で599千円
- ・選挙啓発費は、啓発経費で156千円
- ・参議院議員通常選挙費で10,022千円
- ・県知事選挙費で8,368千円
- ・県議会議員一般選挙費で3,088千円
- ・町長選挙及び町議会議員補欠選挙費で9,026千円

5 統計調査費

(2款5項1目) 統計調査費

統計調査費は、376千円で前年度対比56.3%の減となりました。

- ・調査員報酬で189千円
- ・消耗品費で148千円

6 監査委員費

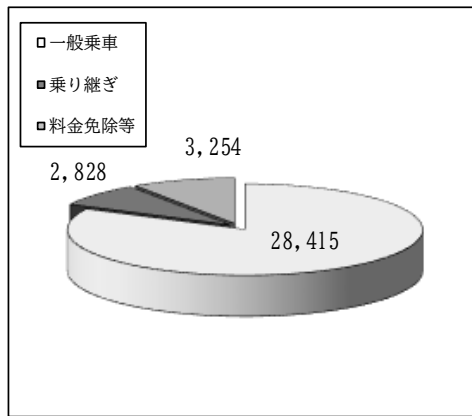
(2款6項1目) 監査委員費

監査委員費は、1,511千円で前年度対比11.6%の増となりました。

- ・報酬で1,224千円
- ・法令集の追録経費を含む需用費で68千円

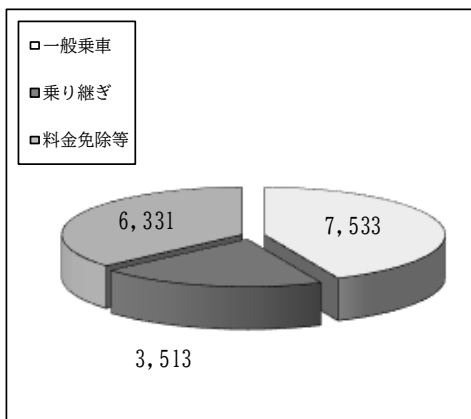
はまなす号 単位：人

月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除等	合計
4月	2,498	226	318	3,042
5月	2,467	302	277	3,046
6月	2,939	365	294	3,598
7月	2,305	196	240	2,741
8月	1,754	191	223	2,168
9月	2,456	285	244	2,985
10月	2,485	237	285	3,007
11月	2,585	179	306	3,070
12月	2,296	261	268	2,825
1月	2,248	199	252	2,699
2月	2,439	195	271	2,905
3月	1,943	192	276	2,411
合計	28,415	2,828	3,254	34,497



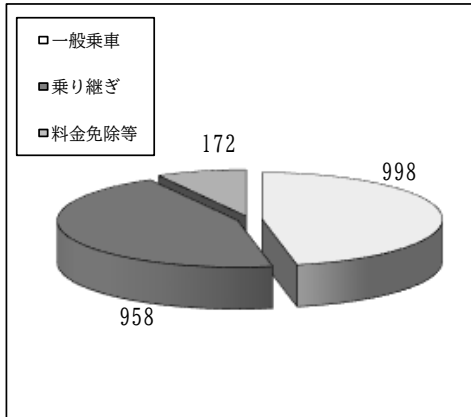
さくらんぼ号 単位：人

月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除等	合計
4月	666	307	558	1,531
5月	662	377	637	1,676
6月	859	467	763	2,089
7月	570	272	623	1,465
8月	413	209	129	751
9月	653	320	509	1,482
10月	579	312	525	1,416
11月	570	286	603	1,459
12月	713	303	470	1,486
1月	623	250	493	1,366
2月	705	217	570	1,492
3月	520	193	451	1,164
合計	7,533	3,513	6,331	17,377



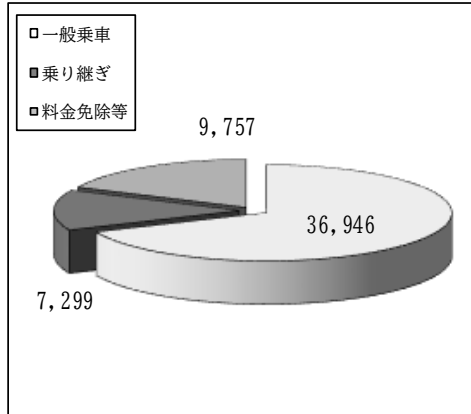
さくら号 単位：人

月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除等	合計
4月	80	94	10	184
5月	79	79	12	170
6月	110	108	14	232
7月	81	93	14	188
8月	73	75	13	161
9月	74	62	14	150
10月	73	77	29	179
11月	68	79	12	159
12月	96	97	15	208
1月	84	65	8	157
2月	82	52	17	151
3月	98	77	14	189
合計	998	958	172	2,128



3台合計 単位：人

月	一般乗車	乗り継ぎ	料金免除等	合計
4月	3,244	627	886	4,757
5月	3,208	758	926	4,892
6月	3,908	940	1,071	5,919
7月	2,956	561	877	4,394
8月	2,240	475	365	3,080
9月	3,183	667	767	4,617
10月	3,137	626	839	4,602
11月	3,223	544	921	4,688
12月	3,105	661	753	4,519
1月	2,955	514	753	4,222
2月	3,226	464	858	4,548
3月	2,561	462	741	3,764
合計	36,946	7,299	9,757	54,002



各種証明書交付件数

(単位：件)

戸籍・謄抄本	住民票・附票	印鑑・身分証明	閲 覧	合 計
3,088	5,933	4,266	5	13,292

戸籍届出件数

(単位：件)

出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	その他	合 計
130	163	139	40	133	605

住民基本台帳関係事務取扱件数

(単位：件)

転 出	転 入	転 居	世帯主変更	職権記載等	合 計
604	599	191	92	301	1,787

印鑑登録等事務取扱件数

(単位：件)

印 鑑 登 録	身 上 調 査 等	人口動態調査票作成	戸籍附票記載	合 計
438	46	303	356	1,143

一般旅券（パスポート）発給等申請・交付事務取扱件数

(単位：件)

申請件数						交付件数				
5年	10年	記載事項変更	紛失	増補	計	5年	10年	記載事項変更	増補	計
26	29	0	0	0	55	22	26	0	0	48

3 民生費

1 社会福祉費

(3款1項1目) 社会福祉総務費

社会福祉総務費は、270,336千円で前年度対比7.6%の増となりました。

- ・福祉担当職員の人件費で93,042千円
- ・社会福祉協議会への運営助成金で28,698千円
- ・国保事業勘定繰出金は、事務費、保険基盤安定及び財政安定化支援事業等で110,280千円

(3款1項2目) 国民年金事務費

国民年金事務費は、362千円で前年度対比72.8%の減となりました。

- ・国民年金業務電算処理委託料で132千円
- ・国民年金加入者の所得情報媒体作成のための委託料で176千円

(3款1項3目) 老人福祉費

老人福祉費は、351,504千円で前年度対比1.9%の減となりました。

- ・90歳以上の高齢者長寿祝金で2,370千円
- ・養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の入所委託料で20,238千円
- ・高齢者介護予防の生きがい型デイサービス事業に係る社会福祉協議会委託料で6,505千円
- ・デイサービスセンター運営事業に係る委託料で60,804千円
- ・養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の施設運営に係る負担金で20,176千円
- ・物価高騰に伴う高齢者への緊急支援独自給付金及び福祉事業者への支援金で7,310千円
- ・高齢者タクシー利用料扶助費で6,975千円
- ・高齢者応援手当扶助費で9,631千円
- ・介護保険特別会計への介護給付費繰出金等で186,191千円

(3款1項4目) 後期高齢者医療費

後期高齢者医療費は、143,857千円で前年度対比10.3%の増となりました。

- ・事務費負担金で8,585千円
- ・療養給付費負担金で96,387千円
- ・過年度分療養給付費負担金で6,554千円
- ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金で4,067千円
- ・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金で28,083千円
- ・後期高齢者医療特別会計健診費繰出金で180千円

(3款1項5目) 老人福祉施設費

老人福祉施設費は、26,898千円で前年度対比117.4%の増となりました。

- ・聖海荘会計年度任用職員の人件費で4,500千円
- ・聖海荘、生きがい交流センター等の光熱水費などの需用費で4,800千円
- ・施設の経年劣化による聖海荘屋根等改修工事で12,452千円
- ・デイサービスセンター加圧給水ポンプ入替工事で1,936千円

(3款1項6目) 保健福祉施設費

保健福祉施設費は、19,935千円で前年度対比31.7%の増となりました。

- ・保健福祉センターの修繕料及び光熱水費などの需用費で13,537千円
- ・保健福祉センターの植栽等の維持管理業務委託料で1,817千円
- ・電子コピー使用料及び印刷機借上料などの使用料及び賃借料で1,376千円

(3款1項7目) 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費

住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費は、13,344千円で前年度対比82.0%の減となりました。

- ・住民税非課税世帯等臨時特別支援事業扶助費で13,300千円

(3款1項8目) 価格高騰緊急支援事業費

価格高騰緊急支援事業費は、39,462千円の皆増となりました。

- ・価格高騰緊急支援事業扶助費で38,400千円

2 児童福祉費

(3款2項1目) 児童福祉総務費

児童福祉総務費は、828,858千円で前年度対比1,300.3%の大幅な増となりました。

- ・子ども教育課職員及び会計年度任用職員の人件費で39,350千円
- ・誕生祝金で4,550千円
- ・施設型給付費負担金で683,625千円
- ・私立保育所等運営費補助金で13,631千円
- ・私立認定こども園支援金で17,600千円
- ・子育て世帯独自給付金扶助費で26,590千円

(3款2項2目) 児童福祉施設費

児童福祉施設費は、46,478千円で前年度対比13.6%の減となりました。

- ・児童館及び児童クラブ会計年度任用職員の人件費で35,844千円
- ・児童遊園、児童館、児童クラブ等の修繕料及び光熱水費などの需用費で6,952千円
- ・児童館・児童クラブの清掃管理及び警備業務並びに児童遊園等の樹木剪定等の委託料で1,425千円

(3款2項3目) 児童措置費

児童措置費は、265,812千円で前年度対比0.6%の減となりました。

- ・児童手当扶助費で265,295千円

(3款2項4目) 母子福祉費

母子福祉費は、7,765千円で前年度対比4.2%の減となりました。

- ・ひとり親家庭等医療費審査支払委託料で177千円
- ・ひとり親家庭等医療扶助費で7,256千円

(3款2項5目) 保育所費

保育所費は、10,094千円で前年度対比99.1%の減となりました。

- ・保育業務委託料で2,063千円
- ・病児保育業務委託料で8,031千円

(3款2項6目) 低所得の子育て世帯に対する特別給付金給付費

低所得の子育て世帯に対する特別給付金給付費は、5,374千円で前年度対比20.6%の減となりました。

- ・低所得の子育て世帯に対する特別給付金扶助費で5,000千円

(3款2項7目) 子育て世帯等臨時特別支援事業費

子育て世帯等臨時特別支援事業費は、500千円で前年度対比99.8%の減となりました。

- ・子育て世帯等臨時特別支援事業扶助費で500千円

3 障害福祉費

(3款3項1目) 障害福祉費

障害福祉費は、378,929千円で前年度対比5.2%の増となりました。

- ・障害者相談支援事業業務委託料で13,475千円
- ・「杉の子の家」の運営に係る指定障害福祉サービス事業補助金で10,883千円
- ・重度心身障害者医療扶助費で31,515千円
- ・介護給付費等扶助費で231,104千円

4 災害救助費

(3款4項1目) 災害救助費

災害救助費は、683千円で前年度対比722.9%の大幅な増となりました。

- ・災害派遣に伴う職員出張旅費で164千円

令和4年度保健福祉センター（利用状況）

(単位:人)

室名 月別	栄養指導室	集団指導室	大集会室	研修室	健康相談室	相談室	トレーニング室	月計
4月	8	240	234	183	62	39	188	954
5月	9	327	397	299	222	70	209	1,533
6月	10	190	483	433	53	61	230	1,460
7月	12	140	550	373	114	72	195	1,456
8月	12	145	428	434	52	62	206	1,339
9月	10	233	444	348	73	47	159	1,314
10月	5	447	614	528	341	61	177	2,173
11月	14	135	499	405	40	30	187	1,310
12月	15	154	444	327	15	42	160	1,157
1月	11	167	419	263	38	67	153	1,118
2月	12	154	450	419	51	61	175	1,322
3月	7	160	385	260	54	74	179	1,119
計	125	2,492	5,347	4,272	1,115	686	2,218	16,255

老人福祉の動向

○ 老人人口の推移

区分 年度	人口 (人)				老人人口比 (%)		
	総人口 (A)	60歳以上人口 (a)	65歳以上人口 (b)	75歳以上人口 (c)	60歳以上 $a/A \times 100$	65歳以上 $b/A \times 100$	75歳以上 $c/A \times 100$
R2	14,124	4,448	3,597	1,665	31.5	25.5	11.8
R3	14,078	4,431	3,580	1,671	31.5	25.4	11.9
R4	14,074	4,479	3,639	1,763	31.8	25.9	12.5

※ 外国籍含む

○ 老人世帯類型及び老人数 (65歳以上)

区分 年度	単身老人世帯				老人のみの世帯				合計				老人世帯数比 (%)
	世帯数	老人数 (人)			世帯数	老人数 (人)			世帯数	老人数 (人)			老人世帯数 町総世帯数
		男	女	計		男	女	計		男	女	計	
R2	386	171	215	386	335	343	366	709	721	514	581	1,095	14.74
R3	409	183	226	409	355	363	386	749	764	546	612	1,158	15.48
R4	451	209	242	451	364	371	396	767	815	580	638	1,218	16.24

※ 施設入所者は除く。(はすがた園、汐彩の郷、加治川の里、聖籠まごころの里)

○ 緊急通報装置の設置状況

(単位：台)

区分 年度	男	女	計
R2	7	22	29
R3	8	21	29
R4	12	21	33

※ 各年度末現在

○ デイサービス事業利用状況 (町委託分)

(単位：人)

区分 年度	稼働日数	利用者数	一日平均	入浴	食事	実利用者数
R2	299	5,161	17.3	5,148	5,065	70
R3	304	5,380	17.7	5,342	5,285	77
R4	283	4,378	15.5	3,496	3,535	58

※ R4年度限りで事業廃止 (R5.2月末までサービス提供)

○ 特別養護老人ホーム入所者等の状況

施設区分	入所者数(人)	入所者委託料等(円)
養護老人ホーム	13	20,238,301
特別養護老人ホーム	124	介護保険利用料基準による

○ 地域包括支援センターの状況

相談受理件数

(単位：件)

区分 年度	介護相談	介護予防・ 生活支援相談	医療相 談	認知症相談	権利擁護	介護者の 離職防止	その他	計
R2	335	68	88	79	17	26	178	791
R3	335	90	98	124	17	97	136	897
R4	395	52	146	130	17	82	412	1,234

○ 聖海荘利用状況

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4
利用者数	928	2,429	2,769

※ R2～3年度は、新型コロナウイルス感染予防などのため臨時休館期間あり

○ 高齢者いきがい交流センター利用状況

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4
利用者数	—	—	—

※ 令和2年3月2日から新型コロナウイルス感染予防のため閉館

○ 地域交流館 なごみの家利用状況（生きがい型デイサービス事業）

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4
利用者数	1,374	1,377	1,293

※ R2～3年度は、新型コロナウイルス感染予防などのため利用休止（制限）期間あり

児童福祉の動向

○ 亀塚児童館利用状況 (単位：人)

年度 \ 区分	幼 そ の 他	小学生低学年	小学生高学年	中 学 生	計
R 2	2,027	2,369	735	103	5,234
R 3	1,424	3,145	1,458	118	6,145
R 4	774	2,908	1,806	122	5,610

○ なないろこども園年度別年齢別入所状況(令和4年4月1日開園) (単位：人)

年度 \ 年齢	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
R 4	20	29	15	34	25	33	156

※ 各年度3月1日現在

○ ハーモニーこども園年度別年齢別入所状況(令和4年4月1日開園) (単位：人)

年度 \ 年齢	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
R 4	20	36	25	32	36	36	185

※ 各年度3月1日現在

○ ほしぞらこども園年度別年齢別入所状況(令和4年4月1日開園) (単位：人)

年度 \ 年齢	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
R 4	18	22	23	25	24	23	135

※ 各年度3月1日現在

○ 聖籠はじめこども園年度別年齢別入所状況(令和4年4月1日開園) (単位：人)

年度 \ 年齢	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
R 4	10	16	17	22	21	20	106

※ 各年度3月1日現在

○ 広域入所委託児童年度別年齢別入所状況 (単位：人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
R2	0	0	1	0	0	0	1
R3	1	2	1	3	0	2	9
R4	1	1	0	0	2	1	5

※ 各年度3月1日現在

○ ほしぞらこども園一時的保育事業利用者状況

(利用延人数/単位：人)

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
R2	3	0	4	15	9	10	11	12	24	21	19	21	149	12
R3	12	10	11	23	8	5	30	15	15	13	12	41	195	16
R4	11	22	17	31	47	45	36	29	45	35	33	39	390	33

○ 子育て支援事業参加者状況

(単位：人)

区分 \ 年度	内 容	参加人員
R2	事業名 すくすく講座 ・事業内容 (1)地域交流事業 —— 6 会場で開催 (育児サークル4、秋の会2) (2)育 児 講 座 —— 8 回開催 (試食会5回、講演会1回、子育て講習会2回) (3)こども園開放事業 —— 毎日開放 (休園日を除く) (4)育児相談、育児に関する情報提供	1,514
R3	事業名 すくすく講座 ・事業内容 (1)地域交流事業 —— 2 会場で開催 (延べ利用者165人) (2)育 児 講 座 —— 14 回開催 (試食会10回、講演会3回、子育て講習会11回) (3)こども園開放事業 —— 毎日開放 (月曜日～土曜日) (4)育児相談、育児に関する情報提供	842
R4	事業名 すくすく講座 ・事業内容 (1)地域交流事業 —— 4 会場で開催 (育児サークル2、秋の会2) (2)育 児 講 座 —— 26 回開催 (試食会11回、講演会6回、子育て講習会9回) (3)こども園開放事業 —— 毎日開放 (月曜日～土曜日) (4)育児相談、育児に関する情報提供	1,459

○ 蓮野児童クラブ利用者状況

(単位：人)

年度	月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
		R2	登録 児数	54	61	51	52	49	51	49	48	46	46		
	利用延べ 人数	427	557	1,010	954	715	923	959	786	807	695	696	765	9,294	775
R3	登録 児数	57	57	60	62	64	55	48	48	47	46	42	35	621	52
	利用延べ 人数	1,028	942	1,150	1,011	511	652	900	825	798	682	600	630	9,729	811
R4	登録 児数	59	58	61	60	65	60	58	58	55	55	54	55	698	58
	利用延べ 人数	943	951	1,123	1,043	843	964	958	911	763	749	880	920	11,048	921

○ 山倉児童クラブ利用者状況

(単位：人)

年度	月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
		R2	登録 児数	58	79	74	71	67	67	59	57	58	58		
	利用延べ 人数	395	572	1,319	1,212	918	1,198	1,164	1,012	986	905	903	1,013	11,597	966
R3	登録 児数	65	64	59	60	54	54	54	53	51	50	46	43	653	54
	利用延べ 人数	1,097	981	1,150	1,017	648	980	1,028	1,003	890	665	720	692	10,871	906
R4	登録 児数	56	53	53	56	43	49	46	45	44	45	45	43	578	48
	利用延べ 人数	801	825	1,017	919	568	774	738	603	623	577	676	624	8,745	729

○ 亀代児童クラブ利用者状況

(単位：人)

年度	月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
		R2	登録 児数	54	55	56	57	50	56	56	53	51	51		
	利用延べ 人数	367	464	1,009	1,080	804	978	1,109	923	926	706	751	816	9,933	828
R3	登録 児数	59	51	46	46	51	46	44	42	42	42	40	39	548	46
	利用延べ 人数	780	710	845	751	484	741	727	737	669	486	464	380	7,774	648
R4	登録 児数	44	38	38	36	36	33	34	34	34	34	34	29	424	35
	利用延べ 人数	506	551	665	530	464	506	526	537	403	431	496	436	6,051	504

○ 令和4年度児童手当支給状況

年度	区分	算定児童数		延算定児童数	金額	
			(人)	(人)	(円)	
R4	0歳～3歳未満	被用者	(第1子)	124	1,540	23,100,000
			(第2子)	119	1,390	20,850,000
			(第3子以上)	66	843	12,645,000
		非被用者	(第1子)	9	63	945,000
			(第2子)	14	152	2,280,000
			(第3子以上)	7	78	1,170,000
		特例給付	(第1子)	1	14	70,000
			(第2子)	0	5	25,000
			(第3子以上)	0	0	0
	3歳以上小学校修了前	被用者	(第1子)	511	6,472	64,720,000
			(第2子)	424	4,977	49,770,000
			(第3子以上)	175	1,964	29,460,000
		非被用者	(第1子)	60	700	7,000,000
			(第2子)	40	490	4,900,000
			(第3子以上)	25	312	4,680,000
		特例給付	(第1子)	5	73	365,000
			(第2子)	10	120	600,000
			(第3子以上)	5	51	255,000
	小学校修了後中学校修了前	被用者	(第1子)	182	2,176	21,760,000
			(第2子)	112	1,343	13,430,000
			(第3子以上)	9	104	1,040,000
		非被用者	(第1子)	28	346	3,460,000
			(第2子)	14	186	1,860,000
			(第3子以上)	4	46	460,000
		特例給付	(第1子)	5	58	290,000
			(第2子)	3	30	150,000
			(第3子以上)	0	2	10,000
合計			1,992	23,535	265,295,000	

※算定児童数は当該年度3月分の対象児童数、令和4年6月分より所得制限上限額以上は支給対象外

○ ひとり親家庭等医療費助成の状況

区 分 年 度	世帯数(戸)	受給対象者数(人)	助成延件数(件)	医療費助成額(円)
R 2	109	276	3,152	7,247,177
R 3	101	254	3,270	7,639,755
R 4	94	238	2,938	7,255,672

○ 児童遊園設置状況

No	施 設 名	面 積 等	設 置 年 度
1	外 畑 児童遊園	1,324.00 m ² (町 有 地)	昭和 50 年度
2	真 野 児童遊園	1,477.00 m ² (神社境内地)	昭和 52 年度
3	二 本 松 児童遊園	5,235.63 m ² (神社境内地)	昭和 53 年度
4	諏 訪 山 児童遊園(聖籠山)	1,312.00 m ² (うち 843 m ² 私有地)	昭和 50 年度
5	大 夫 児童遊園(山大夫)	1,375.00 m ² (町 有 地)	平成 12 年度
6	山 諏 訪 山 児童遊園	1,016.00 m ² (私 有 地)	昭和 57 年度
7	蓮 瀧 児童遊園	4,807.00 m ² (町 有 地)	//
8	藤 寄 児童遊園	2,047.00 m ² (神社境内地)	昭和 58 年度
9	次 第 浜 児童遊園	697.17 m ² (町 有 地)	昭和 48 年度
10	茨 島 児童遊園	2,391.00 m ² (私 有 地)	昭和 60 年度
11	杉 谷 内 児童遊園	743.00 m ² (町 有 地)	昭和 61 年度
12	甚 兵 衛 橋 児童遊園	1,222.00 m ² (町 有 地)	昭和 62 年度
13	次第浜第三 児童遊園	975.00 m ² (町 有 地)	//
14	八 幡 児童遊園	1,117.00 m ² (町 有 地)	平成 4 年度
15	網代浜榎 児童遊園	1,730.00 m ² (町 有 地)	//
16	旭ヶ丘 児童遊園	1,049.00 m ² (町 有 地)	平成 6 年度
17	ひばりが丘 児童遊園	1,685.00 m ² (町 有 地)	平成 8 年度
計		30,202.80 m ²	—————

○ 児童広場設置状況

No	施設名	面積等	設置年度
1	桃山児童広場	1,299.00 m ² (神社境内地)	昭和52年度
2	丸瀧児童広場	803.0 m ² (神社境内地)	昭和53年度
3	山倉児童広場	611.00 m ² (私有地)	//
4	道賀新田児童広場	622.00 m ² (神社境内地)	昭和54年度
5	四ツ屋児童広場	642.00 m ² (神社境内地)	昭和55年度
6	本三賀児童広場	471.00 m ² (神社境内地)	昭和57年度
7	大夫興野児童広場	328.80 m ² (公会堂内地)	昭和60年度
8	蓮瀧新田児童広場	563.00 m ² (私有地)	昭和61年度
9	藤寄児童交通広場	593.85 m ² (公会堂内地)	平成元年度
10	旭ヶ丘第一児童広場	300.00 m ² (町有地)	平成6年度
11	旭ヶ丘第二児童広場	288.00 m ² (町有地)	//
計		6,521.65 m ²	—

障がい者福祉の動向

○ 重度心身障害者医療費助成事業の状況

区分 年度	受給対象者数(人)	助成延件数(件)	医療費助成額(円)	入院時食事療養費 標準負担額助成額 (円)
R2	388	8,453	31,426,310	1,569,780
R3	360	8,127	30,105,599	1,675,170
R4	357	7,875	29,846,199	1,669,030

○ 精神障害者入院費助成事業の状況

区分 年度	対象者(実人数)	支給金額(円)	備考
R2	29	4,966,400	1ヵ月20,000円限度
R3	26	4,366,599	1ヵ月20,000円限度
R4	26	3,710,800	1ヵ月20,000円限度

○ 福祉施設入所者数

種 別	施 設 名	所 在 地	入所者数(人)	
			施 設 別	計
老人福祉施設	特別養護老人ホーム はすがた園	聖 籠 町	68	137
	特別養護老人ホーム 聖籠まごころの里	聖 籠 町	25	
	特別養護老人ホーム 二の丸	新 発 田 市	8	
	特別養護老人ホーム 豊浦愛宕の園	新 発 田 市	4	
	特別養護老人ホーム つきおかの里	新 発 田 市	1	
	特別養護老人ホーム なぎさの里	新 潟 市	2	
	特別養護老人ホーム ヒルトップくしがた	新 発 田 市	3	
	特別養護老人ホーム しうんじ	新 発 田 市	4	
	特別養護老人ホーム 新潟北愛宕の園	新 潟 市	1	
	特別養護老人ホーム 壱ノ町	宮 城 県	1	
	特別養護老人ホーム にいがた恵風園	新 潟 市	1	
	特別養護老人ホーム あがの八雲苑	阿 賀 野 市	1	
	特別養護老人ホーム コンフィ陽だまり苑	新 発 田 市	1	
	特別養護老人ホーム 柳都の杜	新 潟 市	1	
	特別養護老人ホーム 陽だまり苑	新 発 田 市	1	
	特別養護老人ホーム ながうらの郷	新 潟 市	2	
	養護老人ホーム あやめ寮	新 発 田 市	9	
	養護老人ホーム ひめさゆり	胎 内 市	4	
	救護施設	救護施設 ひまわり荘	胎 内 市	
障がい福祉施設 (居住系)	国立病院機構 西新潟中央病院	新 潟 市	3	22
	国立病院機構 新潟病院	柏 崎 市	1	
	長岡療育園	長 岡 市	1	
	障害者支援施設 友愛園	東 京 都	1	
	障害者支援施設 かたくりの里	新 潟 市	2	
	障害者支援施設 やまやの里	村 上 市	1	
	障害者支援施設 中井さくら園	新 発 田 市	2	
	障がい者支援施設 松潟の園	新 潟 市	2	
	障がい者支援施設 大峰寮	新 発 田 市	1	
	障がい者支援施設 緑風園	新 発 田 市	1	
	障がい者支援施設 つがるの里	青 森 県	1	
	新潟県コロニーにいがた白岩の里	長 岡 市	1	
	グループホーム スマイル	新 発 田 市	1	
	グループホーム 虹の家	胎 内 市	1	
	グループホーム しおさい荘	新 潟 市	1	
	グループホーム クローバー	新 潟 市	1	
グループホーム へちま	新 潟 市	1		

(令和4年度末現在)

4 衛生費

1 保健衛生費

(4款1項1目) 保健衛生総務費

保健衛生総務費は、79,888千円で前年度対比4.9%の増となりました。

- ・保健衛生担当職員の人件費で73,050千円
- ・新発田地区救急診療所運営負担金で3,336千円

(4款1項2目) 予防費

予防費は、166,305千円で前年度対比7.4%の増となりました。

- ・日本脳炎・四種混合等の個別予防接種業務委託料で43,314千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料で52,872千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制強化業務委託料で36,420千円
- ・おたふく風邪・インフルエンザ等の任意予防接種扶助費で2,033千円

(4款1項3目) 環境衛生費

環境衛生費は、15,681千円で前年度対比28.7%の減となりました。

- ・アメシロの防除剤購入及び防除機に係る修繕料等の需用費で552千円
- ・新発田地域広域事務組合（火葬場）等の負担金で13,809千円

(4款1項4目) 母子保健衛生費

母子保健衛生費は、88,124千円で前年度対比13.2%の増となりました。

- ・妊婦・乳幼児健康診査業務委託料で10,737千円
- ・子ども医療扶助費で57,074千円
- ・出産・子育て応援扶助費で8,950千円

(4款1項5目) 健康診査費

健康診査費は、29,528千円で前年度対比2.0%の増となりました。

- ・特定健康診査、各種がん検診に係る健康診査業務委託料で25,940千円

(4款1項6目) 地域保健対策推進費

地域保健対策推進費は、2,635千円で前年度対比10.1%の増となりました。

- ・保健推進員及び健康づくり推進協議会委員の報酬で539千円
- ・難病患者等の医療費扶助費で849千円

(4款1項7目) 健康増進施設費

健康増進施設費は、109,805千円で前年度対比18.3%の増となりました。

- ・ぎぶーん館の修繕料で11,493千円
- ・ぎぶーん館の指定管理業務委託料で33,000千円
- ・ぎぶーん館の空調設備改修工事で21,780千円
- ・ぎぶーん館源泉送湯管改修工事で32,105千円

令和4年度結核検診受診状況

1.乳幼児(BCG接種)

(単位:人)

	計	5月未満	5月以上1歳未満
BCG接種者数	125	3	122

2.一般住民(間接撮影)

(単位:人)

対象者数(65歳以上)	3,639
胸部検診受診者数(65歳以上)	1,152
受診率(%)	31.7%

令和4年度 予防接種実施状況

・四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオワクチン）予防接種

(単位:人)

区 分	第 1 期			追 加
	初 回			
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	被接種者数
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	99	117	126	114

・二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種

(単位:人)

区 分	第 2 期
	被接種者数
人数	103

・麻しん風しん混合予防接種

(単位:人)

区分	第1期	第2期
	被接種者数	被接種者数
人数	132	144

・日本脳炎予防接種

(単位:人)

区分	第 1 期			第2期
	初 回		追 加	
	第1回	第2回		被接種者数
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	127	125	192	188

・インフルエンザ予防接種

(単位:人)

	被接種者数
合 計	1,882
65歳以上の者	1,879
60歳以上65歳未満の者	3

・小児肺炎球菌予防接種

(単位:人)

区分	初 回			追 加
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	91	96	112	126

・ヒブワクチン予防接種

(単位:人)

区分	初 回			追 加
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
	被接種者数	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	91	97	111	129

・B型肝炎ウイルス予防接種

(単位:人)

区分	第1回	第2回	第3回
	被接種者数	被接種者数	被接種者数
人数	91	97	127

・水痘予防接種

(単位:人)

区分	第1回	第2回
	被接種者数	被接種者数
人数	133	112

・ロタウイルス

(単位:人)

区分	第1回	第2回	第3回
	被接種者数	被接種者数	被接種者数
ロタリックス	46	50	
ロタテック	41	45	56

・風しん対策 抗体検査及び予防接種

(単位:人)

区分	抗体検査	予防接種
人数	80	29

・高齢者肺炎球菌

(単位:人)

区分	60歳以上 65歳未満	65歳相当	70歳相当	75歳相当	80歳相当	85歳相当	90歳相当	95歳相当	100歳相当
人数	0	46	26	20	7	8	22	7	0

令和4年度 予防接種費助成実施状況

対象者: おたふく風邪 接種日で1歳から就学前(2回)
インフルエンザ 接種日で6か月から18歳、妊婦
(6か月以上13歳未満 年度2回、13歳以上18歳未満・妊婦 年度1回)

	おたふく風邪	インフルエンザ	合計
申請者数(人)	106	647	753
助成件数(件)	106	1,152	1,258

※令和2年10月から、ロタウイルスは定期予防接種となりました。

※令和4年4月から、おたふく風邪の予防接種は助成回数が「1回」から「2回」に改正されました。

※令和4年4月から、インフルエンザの予防接種の対象者が「15歳まで」から「18歳まで」に改正されました。

令和4年度 新型インフルエンザ予防接種費助成実施状況

※実績なし

区分	助成申請者数(人)				合計
	生活保護・非課税 世帯の者	0歳～15歳	妊婦	高齢者 (65歳以上)	
人数	0	0	0	0	0

令和4年度母子保健事業実施状況

事業名	開催数(回)	対象者数(人)	受講(診)者数(人)												
1.マタニティママのリフレッシュ教室	4	102	10												
2.育児学級	6	103	28												
3.乳児健診	12	238	242												
4.1歳2ヵ月児歯科健診	6	137	127												
5.1歳6ヵ月児健診	6	123	124												
6.3歳児健診	6	99	100												
7.助産師訪問指導延件数(件)	産婦 79 新生児 79														
8.保健師による訪問指導件数(件)	妊産婦 222	乳児 157	幼児 68												
9.妊産婦及び乳児・子ども医療費助成状況															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規の受給者証交付数(人)</th> <th>助成延件数(件)</th> <th>助成金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>117</td> <td>432</td> <td>1,297,234</td> </tr> <tr> <td>子ども</td> <td>137</td> <td>33,901</td> <td>57,073,936</td> </tr> </tbody> </table>			区分	新規の受給者証交付数(人)	助成延件数(件)	助成金額(円)	妊産婦	117	432	1,297,234	子ども	137	33,901	57,073,936
区分	新規の受給者証交付数(人)	助成延件数(件)	助成金額(円)												
妊産婦	117	432	1,297,234												
子ども	137	33,901	57,073,936												
<p>※子ども医療費助成制度は、平成22年1月に幼児医療費助成制度の対象者を拡大したことに伴い名称を変更しました。(対象者:1歳から未就学児を1歳から小学3年生までとし、その後、9月より6年生までとしました。)</p> <p>※平成24年9月から対象者を小学生以下から中学生以下に拡大しました。</p> <p>※平成31年4月から対象者を中学生以下から高校生以下に拡大しました。</p>															
10.新生児聴覚検査費助成状況															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請件数(件)</th> <th>助成実人数(人)</th> <th>助成金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70</td> <td>70</td> <td>304,600</td> </tr> </tbody> </table>			申請件数(件)	助成実人数(人)	助成金額(円)	70	70	304,600						
申請件数(件)	助成実人数(人)	助成金額(円)													
70	70	304,600													

令和4年度健診事業等実施状況

事業名	実施回数(回)	受診者数(人)			対象年齢以外受診者数(人)
		男	女	計	
特定健康診査	15	559	1,107	1,666	159
胃がん検診	15	251	382	633	0
大腸がん検診	15	467	903	1,370	63
子宮頸がん検診			488	488	0
結核・肺がん検診(X線)	15	565	1,077	1,642	0
肺がん検診(喀痰)	15	57	8	65	0
乳がん検診			442	442	0
骨粗しょう症	-		5	5	8
歯周疾患検診	-	26	45	71	0
後期高齢者歯科健診	-	13	17	30	0

骨粗しょう症検診40歳女性対象に加え、41～60歳でこれまで未受診となっている女性にも実施した。また、令和4年度から乳がん検診と同日実施できる日を設けた。
 歯周疾患検診40・50・60・70歳の対象に加え、45・55・65歳にも実施した。
 後期高齢者歯科健診を連合会より委託を受け令和2年度より開始。

献 血 事 業 の 状 況

年 度	会 場	目標人数(人)	協力者数(人)	献血者数(人)	目標達成率(%)
R2	23	835	883	834	99.9
R3	23	830	1,042	962	115.9
R4	23	915	895	844	92.2

難病患者等の医療費助成状況

年 度	助成申請者(延べ)(人)	支給金額(円)	備 考
R2	114	785,770	
R3	133	1,091,430	
R4	109	849,060	

2 清掃費

(4款2項1目) 清掃総務費

清掃総務費は、156,952千円で前年度対比3.2%の減となりました。

- ・し尿及び浄化槽汚泥処理事務委託等の委託料で10,766千円
- ・豊栄郷清掃施設処理組合等の負担金で140,086千円

(4款2項2目) 塵芥処理費

塵芥処理費は、78,968千円で前年度対比3.2%の減となりました。

- ・町指定ごみ袋の購入に係る消耗品費等の需用費で5,728千円
- ・一般廃棄物収集運搬等の委託料で71,136千円

(4款2項3目) 地区下水処理費

地区下水処理費は、34千円で前年度同額となりました。

- ・各地区排水処理施設の維持管理業務委託料で34千円

年度別ごみ処理量

「単位：t」

区	分	ごみ処理量				資源計	合計	1日当りの ごみ処理量
		可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	資源計			
平成30年度	家庭系	1,950	128	2,078	紙パック ペットボトル	3.2		
	事業系	2,216	108	2,324	アルミ缶	36.7		
	合計	4,166	236	4,402	スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック 生ごみ(全町)	19.3 60.3 209.0 116.8 362.8	826.8	5,229
令和元年度	家庭系	2,279	87	2,366	紙パック	3.5		
	事業系	2,270	108	2,378	ペットボトル	37.2		
	合計	4,549	195	4,744	アルミ缶 スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック	20.7 20.1 82.3 198.6 118.0	480.4	5,224
令和2年度	家庭系	2,276	102	2,378	紙パック	3.2		
	事業系	2,274	125	2,399	ペットボトル	38.8		
	合計	4,550	227	4,777	アルミ缶 スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック	21.6 20.9 82.9 180.7 124.3	472.4	5,249
令和3年度	家庭系	2,243	90	2,333	紙パック	3.5		
	事業系	2,162	98	2,260	ペットボトル	41.8		
	合計	4,405	188	4,593	アルミ缶 スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック	20.6 19.9 84.5 174.4 123.5	468.2	5,061
令和4年度	家庭系	2,235	79	2,314	紙パック	3.5		
	事業系	2,210	96	2,306	ペットボトル	43.0		
	合計	4,445	175	4,620	アルミ缶 スチール缶 ビン 古紙 容器包装プラスチック	20.4 19.7 80.2 156.5 124.5	447.8	5,068
								13.9

5 労働費

1 労働諸費

(5款1項1目) 労働諸費

労働諸費は、160千円で前年度対比22.1%の増となりました。

- ・通信運搬費で83千円
- ・定住自立圏圏域就職支援事業委託料で31千円

6 農林水産業費

1 農業費

(6款1項1目) 農業委員会費

農業委員会費は、10,561千円で農地銀行活動費の繰り入れにより前年度対比21.6%の増となりました。

- ・農業委員の報酬で7,560千円
- ・地域集積対策支援地図システム賃借料で1,376千円

(6款1項2目) 農業総務費

農業総務費は、64,506千円で前年度対比3.9%の増となりました。

- ・産業観光課職員、農業委員会職員の人件費で62,217千円
- ・農家組合長への謝礼で796千円

(6款1項3目) 農業振興費

農業振興費は、95,922千円で前年度対比46.8%の増となりました。

- ・農産物加工センター管理業務委託料で5,601千円
- ・農林水産振興事業費補助金で43,495千円
- ・青年就農給付金で17,250千円
- ・農産物販売促進事業助成金で5,000千円
- ・大豆等生産振興事業補助金で11,854千円

(6款1項4目) 畜産業費

畜産業費は、26千円で前年度対比160.0%の増となりました。

- ・新潟県畜産協会年会費で20千円

(6款1項5目) 農地費

農地費は、103,864千円で前年度対比2.2%の減となりました。

- ・正庵排水路等の排水路維持管理業務委託料で2,057千円
- ・農道用地購入費で3,670千円
- ・蓮潟地区等の3地区における基盤整備事業に係る県営農業農村整備事業調査計画費負担金で473千円
- ・県営中曽根地区経営体基盤整備事業負担金1,148千円
- ・多面的機能支払交付金事業補助金で41,554千円
- ・県営正庵角庵地区湛水防除事業負担金で40,320千円
- ・物件及び電柱移転等補償費で4,926千円
- ・主な県営事業、土地改良事業の実績は別表のとおりです。

(6款1項6目) 水田農業確立対策費

水田農業確立対策費は、709千円で前年度対比208.3%の増となりました。

- ・農業再生協議会補助金で230千円
- ・水田リノベーション事業補填金で479千円

(6款1項7目) 経営所得安定対策推進事業費

経営所得安定対策推進事業費は、394千円で前年度同額となりました。

- ・経営所得安定対策推進事業費補助金で394千円

(6款1項8目) 農地中間管理事業等推進費

農地中間管理事業等推進費は、102千円で前年度対比92.2%の減となりました。

- ・消耗品購入費で72千円

2 林業費

(6款2項1目) 林業振興費

林業振興費は、21,235千円で前年度対比11.9%の増となりました。

- ・森林（保安林等）病虫害防除対策事業委託料で15,070千円
- ・聖籠町海岸砂防林等整備業務委託料で3,896千円
- ・松くい虫伐倒駆除（くん蒸）処理補助金で1,232千円

3 水産業費

(6款3項1目) 水産業振興費

水産業振興費は、1,233千円で前年度同額となりました。

- ・ヒラメの種苗購入費で941千円

令和4年度 聖籠町農業委員会業務実績表

1. 農地法及び農業経営基盤強化促進法の規定に基づく業務

(1) 農地法第3条の規定に基づく許可申請及び農業経営基盤強化促進事業による権利の設定・移転

法令	取扱い件数		田		畑		その他		合計		別		権利移動設定別内訳		賃借						
	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	売買(競売含む)		交換		借用		賃借				
											筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数
3条	9	6,128	9	8,768	0	0	19	14,896	5	6	2,576	0	0	1	1,072	2	6	8,029	1	6	3,219
基盤強化	478	385,373	104	74,748	545	42,615	1,011	502,736	6	17	10,836	0	0	0	0	365	621	123,954	107	373	367,976
計	487	391,501	113	83,516	545	42,615	1,030	517,632	11	23	13,412	0	0	1	1,072	367	627	131,983	108	379	371,195

(2) 農地法第4条、同法第5条の許可申請(自己転用及び権利移動を伴う転用)

取扱い件数	田		畑		合計		住宅		事務所・店舗等		作業場・倉庫・車庫		駐車場・資材置場等		砂採取地等(一時転用)		その他					
	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)				
																			筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)
20	6	5,788	30	18,050	36	23,838	9	13,866	0	0	3	4	2,190	3	6	5,128	4	4	2,549	1	2	105

(3) 農地法第4条第1項第7号、同法第5条第1項第6号の届出(市街化区域内の自己転用及び権利移動を伴う転用)

取扱い件数	田		畑		合計		住宅		事務所・店舗等		作業場・倉庫・車庫		駐車場・資材置場等(時転用)		砂採取地等		その他					
	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)				
																			筆数	面積(m ²)	筆数	面積(m ²)
6	0	0	9	1,657	9	1,657	6	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 農業委員会業務に関するもの

(1) 通知証明願等の取扱実績

農地法第18条第6項通知（合意解約）				農地法の適用を受けない事実確認願（非農地証明）				農地転用事実確認証明			
件数	筆数	面積（㎡）	地目別内訳	件数	筆数	面積（㎡）	地目別内訳	件数	筆数	面積（㎡）	地目別内訳
23	44	47,138	田 42,208 畑 4,930	7	12	7,907	田 85 畑 7,822	1	1	345	田 0 畑 345

(2) 証明等手数料の取扱実績

年度	種目		証明等手数料		嘱託登記手数料		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
令和3年度	199	59,700	11	33,000	210	92,700		
令和4年度	189	56,700	7	21,000	196	77,700		

事業主体別土地改良事業一覧表

1. 県営事業

(単位：千円)

事業名	総事業費 (町負担金)	令和4年度 事業費 (町負担金)	令和4年度 までの事業 費 (町負担金)	令和5年度 以降の事業 費 (町負担金)	進捗率 (%)	備考
県営基盤整備事業 [中曽根地区]	2,312,430 (27,381)	97,000 (1,148)	2,191,430 (25,948)	121,000 (1,433)	94.8	平成25年度着工 令和6年度完了予定 令和5年度以降の事業 費に令和4年度繰越事 業費22,000(260)を 含む
県営湛水防除事業 [正庵角庵地区]	2,842,000 (511,560)	224,000 (40,320)	476,476 (85,766)	2,365,524 (425,764)	16.8	令和2年度着工 令和9年度完了予定 令和5年度以降の事業 費に令和4年度繰越事 業費135,000(24,300)を含む

令和元年度から令和4年度までの主食用米の生産目安数量等

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生産目安数量 3,607.190 t	生産目安数量 3,559.730 t	生産目安数量 3,462.300 t	生産目安数量 3,372.380 t
水稲作付目安面積 649.940 ha	水稲作付目安面積 636.800 ha	水稲作付目安面積 619.370 ha	水稲作付目安面積 600.060 ha
生産調整目安面積 493.391 ha	生産調整目安面積 490.212 ha	生産調整目安面積 500.937 ha	生産調整目安面積 516.243 ha
生産調整目安面積の前年度対比 11.377 haの増 2.4%の強化	生産調整目安面積の前年度対比 3.179 haの減 0.6%の緩和	生産調整目安面積の前年度対比 10.725 haの増 2.2%の強化	生産調整目安面積の前年度対比 15.306 haの増 3.1%の強化

令和4年産米の需給調整実施状況一覧（目安）

令和4年12月31日

単位：a

集落名	生産目安面積 ①	水稲作付面積 ②(③+④)									目安面積との比較 (①-③)
			主食用米 ③	非主食用米 ④(⑤~⑩計)	加工用米 (うるち) ⑤	加工用米 (もち) ⑥	備蓄米 ⑦	米粉用米 ⑧	飼料用米 ⑨	新市場開拓用 米 ⑩	
四ツ屋	702.70	1,230.50	1,082.64	147.86	0.00	0.00	147.86	0.00	0.00	0.00	▲ 379.94
道賀新田	2,613.10	3,766.00	2,785.96	980.04	0.00	0.00	980.04	0.00	0.00	0.00	▲ 172.86
上大谷内	303.60	549.90	549.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 246.30
真野	5,144.50	6,862.70	6,139.53	723.17	0.00	0.00	354.97	0.00	0.00	368.20	▲ 995.03
丸湯	2,180.30	3,975.50	2,172.85	1,802.65	0.00	0.00	632.55	1,170.10	0.00	0.00	7.45
桃山	657.60	1,172.80	661.97	510.83	0.00	0.00	225.78	0.00	285.05	0.00	▲ 4.37
山倉	2,369.20	4,195.70	3,320.80	874.90	0.00	0.00	874.90	0.00	0.00	0.00	▲ 951.60
苔沼	14.30	26.80	26.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 12.50
中の橋	223.10	402.40	329.81	72.59	0.00	0.00	72.59	0.00	0.00	0.00	▲ 106.71
本諏訪山	1,807.70	3,220.60	2,239.96	980.64	107.82	538.15	334.67	0.00	0.00	0.00	▲ 432.26
山諏訪山	2,332.90	4,222.10	4,057.71	164.39	0.00	0.00	164.39	0.00	0.00	0.00	▲ 1,724.81
本大夫	1,258.90	1,554.60	1,281.83	272.77	93.95	0.00	178.82	0.00	0.00	0.00	▲ 22.93
山大夫	2,179.50	3,974.20	2,192.37	1,781.83	54.44	0.00	193.77	0.00	0.00	1,533.62	▲ 12.87
聖中ヶ丘	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
本三賀	40.70	36.60	36.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.10
山三賀	2,427.20	3,925.20	2,998.00	927.20	0.00	117.43	809.77	0.00	0.00	0.00	▲ 570.80
上二本松	239.40	350.60	287.63	62.97	25.62	0.00	37.35	0.00	0.00	0.00	▲ 48.23
二本松	1,222.90	2,191.70	1,233.54	958.16	256.22	0.00	701.94	0.00	0.00	0.00	▲ 10.64
外畑	241.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	241.90
蓮野	1,926.40	2,682.60	1,910.28	772.32	0.00	0.00	344.82	0.00	0.00	427.50	16.12
杉谷内	5,151.20	6,826.80	5,647.64	1,179.16	635.23	0.00	324.54	0.00	0.00	219.39	▲ 496.44
八幡	306.90	550.60	385.66	164.94	0.00	0.00	164.94	0.00	0.00	0.00	▲ 78.76
別條	1,234.50	2,083.00	1,714.69	368.31	262.09	0.00	106.22	0.00	0.00	0.00	▲ 480.19
正庵	445.10	823.30	574.03	249.27	131.31	0.00	117.96	0.00	0.00	0.00	▲ 128.93
藤寄第1	315.40	534.00	471.02	62.98	0.00	0.00	62.98	0.00	0.00	0.00	▲ 155.62
藤寄第2	3,096.70	5,018.00	3,908.13	1,109.87	400.88	94.10	614.89	0.00	0.00	0.00	▲ 811.43
藤寄第3	112.60	192.50	192.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 79.90
大夫興野	1,764.50	2,590.90	2,216.73	374.17	0.00	265.30	108.87	0.00	0.00	0.00	▲ 452.23
甚兵工橋	10.50	19.80	19.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 9.30
蓮湯第1	2,841.10	4,537.50	3,662.09	875.41	0.00	0.00	631.46	0.00	0.00	243.95	▲ 820.99
蓮湯第2	5,025.90	7,861.50	4,794.28	3,067.22	1,304.09	145.19	1,439.65	0.00	0.00	178.29	231.62
蓮湯第3	10.90	20.50	20.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 9.60
亀塚(第1~4)	6,397.70	8,788.30	6,777.51	2,010.79	0.00	0.00	2,010.79	0.00	0.00	0.00	▲ 379.81
網代浜(第1~4)	1,648.20	2,715.60	1,997.16	718.44	109.42	0.00	39.50	0.00	0.00	569.52	▲ 348.96
次第浜(第1~5)	3,379.60	3,560.80	3,383.58	177.22	0.00	0.00	174.02	3.20	0.00	0.00	▲ 3.98
総計	59,828.70	90,463.60	69,073.50	21,390.10	3,381.07	1,180.17	11,850.04	1,173.30	285.05	3,540.47	▲ 9,446.80

※小数点以下の計算上合計が一致しない場合がある

令和4年度水田における作物作付等一覧表

令和4年12月31日現在

区分	作物名	面積 (a)	割合※	備考	
戦略作物	大豆	15,737.40	14.07%	ほか二毛作分169.90a	
	麦	293.00	0.26%	ほか二毛作分479.20a	
	飼料用米	285.05	0.25%		
	米粉用米	1,173.30	1.04%		
	加工用米	4,541.24	4.06%		
小計		22,029.99	19.69%		
その他作物	備蓄米	11,850.04	10.59%		
	新市場開拓用米	3,540.47	3.16%		
	野菜	えだまめ	234.50	0.20%	
		さといも	92.40	0.08%	
		なす	77.40	0.06%	
		その他	732.50	0.65%	
	果樹	おうとう	743.80	0.66%	
		うめ	123.60	0.11%	
		もも	100.00	0.08%	
		その他	228.00	0.20%	
	花き・球根類・花木	26.50	0.02%		
	地力増進作物	4.60	0.00%		
	景観形成作物	19.60	0.01%		
	その他	18.90	0.01%		
	小計		17,792.31	15.90%	
	不作付	調整水田	93.80	0.08%	
保全管理		2,494.40	2.23%		
土地改良通年施工		99.70	0.08%		
林地		33.30	0.02%		
上記以外の不作付地		219.50	0.19%		
小計		2,940.70	2.62%		
主食用米		69,073.50	61.76%		
小計		69,073.50	61.76%		
合計		111,836.50	100.00%		

有機栽培等	減減栽培	5,321.90	77.88%	
	直播栽培	1,463.20	21.41%	
	有機栽培	47.50	0.69%	
合計		6,832.60	100.00%	

※有機栽培等の面積は、全水稲（飼料用米、米粉用米、加工用米、備蓄米、市場開拓用米及び主食用米）の面積の内数である。

※小数点以下の計算上合計が一致しない場合がある。

7 商 工 費

1 商 工 費

(7款1項1目) 商工総務費

商工総務費は、19,065千円で前年度対比0.5%の減となりました。

- ・産業観光課職員の人件費で18,950千円

(7款1項2目) 商工業観光振興費

商工業観光振興費は、234,783千円で前年度対比4.5%の増となりました。

- ・海水浴場連絡所設置撤去業務委託料で4,268千円
- ・海水浴場砂浜清掃業務委託料で2,970千円
- ・海のにぎわい館指定管理委託料で10,867千円
- ・海水浴場監視等業務委託料で2,265千円
- ・聖籠町商工会運営事業補助金で7,000千円
- ・聖籠町観光協会運営事業補助金で12,900千円
- ・聖籠夏まつり実行委員会補助金で5,700千円
- ・聖籠町暮らし応援事業補助金で51,165千円
- ・子育て・生活応援事業補助金で63,623千円
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金で13,212千円
- ・原油価格・物価高騰対策支援事業補助金で22,600千円
- ・地方産業育成資金預託金で8,000千円
- ・中小企業振興資金預託金で7,307千円
- ・住宅建設資金預託金で1,277千円
- ・中小企業不況対策特別資金預託金で7,644千円

令和4年度制度資金の融資状況

(イ) 地方産業育成資金

(預託金 8,000千円)

	合 計
申込件数	1件
融資申込額	1,500千円
実行件数	1件
融資実行額	1,500千円

(ロ) 中小企業振興資金

(預託金 6,307 千円)・・・過年度分に対する預託額

(預託金 1,000 千円)・・・現年度分に対する預託額

(合 計 7,307 千円)

	合 計
申込件数	2 件
融資申込額	4,930 千円
実行件数	2 件
融資実行額	4,930 千円

(ハ) 町住宅建設資金

(預託金 1,277 千円)・・・過年度分に対する預託額

(預託金 0 千円)・・・現年度分に対する預託額

(合 計 1,277 千円)

	合 計
申込件数	0 件
融資申込額	0 千円
実行件数	0 件
融資実行額	0 千円

(二) 中小企業不況対策特別資金

(預託金 7,644 千円)・・・過年度分に対する預託額

(預託金 0 千円)・・・現年度分に対する預託額

(合 計 7,644 千円)

	合 計
申込件数	0 件
融資申込額	0 千円
実行件数	0 件
融資実行額	0 千円

(7款1項3目) 東港振興費

東港振興費は、25,201 千円で前年度対比 50.8%の増となりました。

- ・聖籠町、新潟市による自治体連携事業負担金で 500 千円
- ・東港工業地帯内の設備投資実施企業への企業立地奨励金で 20,959 千円
- ・会計年度任用職員の人件費で 2,264 千円

8 土木費

1 土木管理費

(8款1項1目) 土木総務費

土木総務費は、62,243千円で前年度対比5.3%の減となりました。

- ・ふるさと整備課職員の人件費で59,510千円
- ・嘱託登記業務委託料で638千円
- ・市町村土木積算システム負担金のほか各種同盟会等の負担金で735千円

2 道路橋梁費

道路橋梁総務費は、13,859千円で前年度対比52.9%の減となりました。

- ・道路改良事業を推進するための路線測量、設計調査、用地測量等の道路整備業務委託料で9,613千円
- ・町道工事に伴う新規及び修正分の道路台帳整備作業業務委託料で4,246千円

(8款2項2目) 道路維持費

道路維持費は、265,298千円で前年度対比36.5%の増となりました。

- ・除雪機械運転手謝礼で7,793千円
- ・除雪作業委託料で82,373千円
- ・道路植栽等管理業務委託料で14,314千円
- ・消雪施設設計業務委託料で2,310千円
- ・橋梁修繕設計業務委託料で4,510千円
- ・道路側溝工事で15,142千円
- ・舗装補修工事で4,365千円
- ・道路施設等維持修繕工事で20,924千円
- ・消雪パイプ設備工事で47,827千円
- ・橋梁修繕工事で36,523千円

(8款2項3目) 道路改良費

道路改良費は、226,751千円で前年度対比66.2%の増となりました。

- ・道路改良工事で185,416千円
- ・道路舗装工事で19,044千円
- ・道路用地購入費で5,265千円
- ・物件及び電柱移転等補償費で17,026千円

3 港湾費

(8款3項1目) 港湾総務費

港湾総務費は、25,926千円で前年度対比5.5%の増となりました。

- ・東港振興室職員の人件費で23,527千円
- ・網代浜緑地内駐車場清掃等の維持管理業務委託料で176千円

4 河川費

(8款4項1目) 河川総務費

河川総務費は、11,275千円で前年度対比9.9%の増となりました。

- ・河川維持管理業務委託料で9,911千円
- ・加治川堤桜維持管理業務委託料で1,249千円

5 都市計画費

(8款5項1目) 都市計画総務費

都市計画総務費は、5,234千円で前年度対比9.1%の増となりました。

- ・環境美化事業の会計年度任用職員の人件費で2,242千円
- ・重点地区環境美化業務委託料で1,144千円

(8款5項2目) 公園費

公園費は、23,894千円で前年度対比16.6%の減となりました。

- ・都市公園等の光熱水費や修繕料等の需用費で2,608千円
- ・公園維持管理業務委託料で17,107千円
- ・弁天瀉風致公園整備工事で3,916千円

(8款5項3目) 公共下水道費

公共下水道費は、320,000千円で前年度同額となりました。

- ・聖籠町下水道事業会計負担金で300,000千円
- ・聖籠町下水道事業会計出資金で20,000千円

6 住宅費

(8款6項1目) 住宅管理費

住宅管理費は、8,288千円で前年度対比18.1%の増となりました。

- ・東山団地の光熱水費や修繕料等の需用費で3,995千円
- ・東山団地使用管理委託料で2,453千円

7 用地対策費

(8款7項1目) 高速道路対策費

高速道路対策費は、322千円で前年度対比4.2%の減となりました。

- ・高速バス停関連施設清掃等謝礼で99千円
- ・日本海沿岸東北自動車道建設促進に係る新潟地区期成同盟会分担金及び同盟会負担金で167千円

(8款7項2目) 国土調査費

国土調査費は、10,275千円で前年度対比22.6%の増となりました。

- ・地籍調査事業委託料で10,230千円

1 土木事業の執行状況

(1) 道路維持関係

①側溝工事・消雪パイプ設置工事・橋梁修繕工事

工 事 名	延長等	側溝工事	消雪パイプ 設備工事	橋梁修繕工事	請負業者
二本松樋口線道路側溝工事	294 m	円 15,141,500	円	円	高橋土建(株)聖籠支店
山大夫二本松線外3路線消雪井戸設置工事	1 基		25,008,500		曾根建(株)
山大夫二本松線外3路線消雪パイプ設置工事	709 m		22,818,400		(株)聖籠第一設備
宮前橋修繕工事	1 橋			31,848,300	曾根建(株)
宮前橋修繕工事に伴う附帯工事	1 橋			4,675,000	曾根建(株)
小 計		15,141,500	47,826,900	36,523,300	
計				99,491,700	

②舗装補修工事・道路施設等維持修繕工事

工 事 名	延長等	舗装補修工事	道路施設等 維持修繕工事		請負業者
舗装補修(小規模)	7 か所	円 4,364,800	円		(株)下越道路外2者
道路区画線設置工事	7,000 m		6,259,000		(株)新潟デック
山倉苔沼線街路灯修繕工事	10 基		2,277,000		(有)小林電気
大夫興野浦山線標識設置工事	1 基		5,918,000		新交ロード(株)
小規模修繕工事	31 か所		6,470,420		(有)エスアイ外9者
小 計		4,364,800	20,924,420		
計				25,289,220	

合 計		①+②		124,780,920	
-----	--	-----	--	-------------	--

(2) 建設工事関係

①道路改良工事・道路舗装工事

工 事 名	延 長	幅 員	改良工事	舗装工事	請 負 業 者
	m	m	円	円	
蓮瀉金清水線交差点道路改良工事	140	12.5	38,973,000		(株)北伸建設
蓮瀉金清水線道路改良工事(その1)	40	12.5	31,581,000		曾根建(株)
蓮瀉金清水線道路改良工事(その2)	100	12.5	26,616,700		(有)樋口建設
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事(その1)	160	10.5	22,260,700		(株)岩村組聖籠支店
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事(その2)	205	10.5	28,888,200		(株)岩村組聖籠支店
藤寄3号線道路改良工事	126	6.0	10,662,300		(有)入山建設
藤寄3号線道路改良工事に伴う消火栓移設工事			484,000		(株)カトウ工業
網代浜居浦浜山線待避所道路改良工事	26		3,140,500		(有)樋口建設
蓮瀉金清水線(その1)道路改良工事に伴う附帯工事			649,000		曾根建(株)
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事に伴う防犯灯移設工事			1,032,900		(有)市川電業
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事に伴う排水路整備工事			15,499,000		(株)北伸建設
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事に伴うマンホールポンプ場制御盤移設工事			2,356,200		新明和アクアテクサービス(株)北関東センター
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事に伴う消火栓移設工事			1,067,000		(株)カトウ工業
藤寄3号線道路改良工事に伴う防犯灯移設工事			66,000		(有)市川電業
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事に伴う給水管移設工事			95,260		(株)カトウ工業
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事に伴う污水柵移設工事			451,000		(株)岩村組聖籠支店
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事に伴う上水道排泥管移設工事			171,600		(株)カトウ工業
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事に伴う街路灯電線移設工事			101,860		(有)小林電気
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事(その1)に伴う附帯工事			968,000		(株)岩村組聖籠支店
寺島網代浜線(苔沼)道路改良工事(その2)に伴う附帯工事			352,000		(株)岩村組聖籠支店
寺島網代浜線(苔沼)道路舗装工事	358	10.5		16,614,950	(株)加賀田組下越営業所
藤寄3号線道路舗装工事	126	6.0		2,186,800	(株)水倉組新発田営業所
寺島網代浜線(苔沼)道路舗装工事に伴う附帯工事				242,000	(株)加賀田組下越営業所
小 計			185,416,220	19,043,750	
合 計				204,459,970	

(3) 道路用地購入費

路 線 名	道路用地購入費	路 線 名	道路用地購入費
	円		円
寺島網代浜線	77,791	網代浜居浦浜山線	580,324
中の橋三賀線	2,135,900		
蓮漣幼稚園線	1,104,386		
蓮漣二ツ山3号線	1,215,645		
山大夫2号線	151,200		
合 計			5,265,246

(4) 都市公園等整備工事

工 事 名	数 量	整備工事	請 負 業 者
	m	円	
弁天漣風致公園柵設置工事	138	3,916,000	(有)マルミ工業
合 計		3,916,000	

2 町道の現況

区 分		幹線道路	その他道路	計	備 考
路 線 数		18 路線	433 路線	451 路線	認定分
延 長		36.4 km	158.2 km	194.6 km	
道 路 面 積		28.6 ha	115.1 ha	143.7 ha	
道 路 敷 面 積		33.1 ha	131.4 ha	164.5 ha	
改 良 済 延 長		29.4 km	125.6 km	155.0 km	
改 良 率		80.8 %	79.4 %	79.7 %	
舗 装 済 延 長		35.8 km	142.3 km	178.1 km	
舗 装 率		98.4 %	89.9 %	91.5 %	
内 訳	橋 梁 の 数	16 か所	74 か所	90 か所	
	橋 梁 延 長	0.3 km	0.8 km	1.1 km	
防 護 柵 延 長		6.3 km	16.4 km	22.7 km	

1) 幹線道路とは、1級および2級町道

2) R5.3.31現在道路台帳による。

3 町内道路除雪の状況（車道）

区 分	延 長	除雪延長	除雪率	備 考
	km	km	%	
国 道	16.2	16.2	100.0	国、県で実施
県 道	16.3	16.3	100.0	県で実施
町 道	194.6	機械除雪 150.4	88.7	町で実施
		消雪施設 22.2		

4 町内道路除雪の状況（歩道）

区 分	延べ延長	除雪延長	除雪率	備 考
	km	km	%	
国 道	14.3	3.0	21.0	県で実施
県 道	17.6	9.1	51.7	県で実施
町 道	61.7	26.4	42.8	町で実施

5 除雪機械の状況

機 種 区 分	除 雪 トラック	除 雪 ドーザ (ロータリ)	グ レーダ	タイヤ ショベル	歩 道 除 雪 機 械		計
					小形除雪車 (搭乗式)	タイヤ ショベル	
町保有機械	1 台	4 台	1 台	1 台	4 台	0 台	10 台
民間借上機械		9		23		1	33
合 計	1	13	1	23	4	1	43

9 消 防 費

1 消 防 費

(9款1項1目) 非常勤消防費

非常勤消防費は、318,047千円で前年度対比15.8%の増となりました。

- ・団員の年報酬で8,000千円
- ・団員の旅費（機関整備費用弁償等）で7,456千円
- ・新発田地域広域事務組合等の負担金で295,915千円

(9款1項2目) 消防施設費

消防施設費は、24,767千円で前年度対比157.1%の増となりました。

- ・消防車両整備点検に係る修繕料等の需用費で3,572千円
- ・消火栓移設工事等の工事請負費で7,972千円
- ・小型動力ポンプ付普通積載車等の備品購入費で12,761千円

(9款1項3目) 防災費

防災費は、172,345千円で前年度対比0.6%の減となりました。

- ・災害備蓄品購入費等の需用費で4,508千円
- ・防災行政無線整備工事監理業務等の委託料で9,158千円
- ・デジタル同報系防災行政無線整備工事請負費で155,849千円
- ・自主防災組織活動助成金及び被災者生活再建支援システム共同運用負担金等で854千円

過去10年間の救急出場状況

※ 聖籠町への出場状況

事故種別	合計		火		災		自然災害		水		難		交通事故		労働災害		運動競技		一般負傷		加害		自損行為		急病		その他 転院等							
	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員						
区別																																		
年別																																		
平成25年	669	59	621	1	1					2	1	1	67	7	69	1	29	11	11	69	1	69	3	2	1	9	2	7	426	27	399	52	18	34
平成26年	597	46	559			1	1			1	1		67	9	66	9	9	19	19	73	3	70	4	1	3	8	3	5	375	18	357	41	11	30
平成27年	578	57	527	1	1					3	3		58	7	57	18	18	14	14	44	3	41	3	1	2	12	3	9	387	29	358	38	11	27
平成28年	588	45	556	3	1	2				1	1		51	8	46	17	1	17	17	74	1	73				6	1	5	377	23	354	52	9	43
平成29年	643	45	599	2	2					2	1	1	75	9	66	27	28	14	14	71	3	68	2	1	1	5	1	4	392	21	371	53	7	46
平成30年	652	49	608	2	2					2	2		64	5	65	28	1	26	26	78	6	72	2	2	2	3	2	1	390	26	364	57	7	49
令和元年	590	38	553							1	1		45	6	40	20	20	15	15	64	3	61	1	1	1	6	6	6	374	17	357	64	11	53
令和2年	521	60	461	5	4	1				2	1	1	36	8	28	13	2	9	9	63	3	60	1	1		5	2	3	337	32	305	50	7	43
令和3年	580	63	517	4	4					5	3	2	40	7	33	24	1	15	15	68	6	62	1	1	1	2	1	1	372	35	337	49	6	43
令和4年	659	87	574	4	4					6	4	2	39	3	39	16	16	16	16	80	10	70	2	2	2	5	1	4	428	52	378	63	16	47

新発田地域広域消防本部『消防年報』より

10 教育費

1 教育総務費

(10款1項1目) 教育委員会費

教育委員会費は、2,178千円で前年度対比0.4%の増となりました。

- ・教育委員報酬で2,160千円

(10款1項2目) 事務局費

事務局費は、182,790千円で前年度対比0.3%の増となりました。

- ・教育長、子ども教育課、教育未来課職員及び会計年度任用職員の人件費で114,040千円
- ・高圧受電設備PCB含有調査業務委託料で1,320千円
- ・学校情報機器等借上料で9,073千円
- ・教職員用クラウドストレージサービス使用料で4,096千円
- ・育英生貸付金で36,240千円

(10款1項3目) 教育振興費

教育振興費は、46,817千円で前年度対比6.8%の増となりました。

- ・会計年度任用職員の人件費で4,165千円
- ・消耗品等の需用費で4,446千円
- ・通信運搬費等の役務費で16,344千円
- ・タブレット端末学習支援ソフト使用料で11,583千円
- ・タブレット端末等の備品購入費で3,480千円

(10款1項4目) 国際教育費

国際教育費は、11,144千円で前年度対比11.1%の増となりました。

- ・英語指導助手業務委託料で11,144千円

2 小学校費

(10款2項1目) 学校管理費

学校管理費は、138,520千円で前年度対比18.8%の減となりました。

- ・小学校職員及び会計年度任用職員の人件費で56,792千円
- ・光熱水費、修繕料等の需用費で38,071千円
- ・情報機器借上等の使用料及び賃借料で1,981千円
- ・亀代小学校ガス管更新工事等の工事請負費で22,667千円

(10款2項2目) 教育振興費

教育振興費は、13,695千円で前年度対比11.3%の増となりました。

- ・CRT学力検査業務委託料で828千円
- ・教材備品購入費で1,957千円
- ・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費で10,061千円

3 中学校費

(10款3項1目) 学校管理費

学校管理費は、109,622千円で前年度対比47.0%の減となりました。

- ・中学校職員及び会計年度任用職員の人件費で39,092千円
- ・消耗品、光熱水費等の需用費で30,657千円
- ・通学バス運行業務委託料で10,617千円
- ・情報機器借上等の使用料及び賃借料で8,838千円
- ・中学校外壁改修工事等の工事請負費で3,916千円

(10款3項2目) 教育振興費

教育振興費は、9,971千円で前年度対比1.0%の増となりました。

- ・CRT学力検査業務委託料で661千円
- ・各種大会車及び宿泊施設借上料で1,671千円
- ・教材備品購入費で1,009千円
- ・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費で6,448千円

4 高等学校費

(10款4項1目) 定時制高等学校管理費

定時制高等学校管理費は、95千円で前年度対比8.7%の減となりました。

- ・県高等学校定時制通信制教育振興会三市北蒲原地区支部負担金で95千円

(10款4項2目) 全日制高等学校管理費

全日制高等学校管理費は、860千円で前年度対比21.1%の増となりました。

- ・新発田中央高等学校教育振興負担金で860千円

5 幼稚園費

(10款5項1目) 幼稚園費

幼稚園費は、229,712千円で前年度対比35.0%の減となりました。

- ・幼稚園職員及び会計年度任用職員の人件費で201,903千円
- ・光熱水費、修繕料等の需用費で10,310千円
- ・旧こども園不用品処分業務委託料で1,525千円
- ・幼稚園教室等床改修工事等の工事請負費で5,104千円
- ・幼稚園等施設型給付費負担金で2,941千円
- ・子育てのための施設等利用給付費で1,918千円

6 社会教育費

(10款6項1目) 社会教育総務費

社会教育総務費は、126,634千円で前年度対比14.9%の増となりました。

- ・社会教育課、図書館職員の人件費で115,420千円
- ・会計年度任用職員の人件費で7,024千円
- ・スポーツ・文化振興奨励金で780千円

(10款6項2目) 社会教育施設費

社会教育施設費は、86,179千円で前年度対比23.9%の増となりました。

- ・会計年度任用職員（公民館分館）の人件費で6,746千円
- ・町民会館等の生涯学習施設の光熱水費で34,122千円
- ・町民会館排煙オペレーター修繕で2,376千円
- ・その他社会教育施設諸修繕で3,364千円
- ・清掃管理業務委託料で5,058千円
- ・その他町民会館等生涯学習施設の維持管理業務委託料で21,519千円
- ・町民会館自動火災報知設備更新工事で6,710千円

(10款6項3目) 公民館費

公民館費は、7,387千円で前年度対比6.3%の増となりました。

- ・各種教室、学級、講演、講習会等の講師謝礼で1,424千円
- ・地域学校協働本部・放課後子ども教室の謝礼で2,689千円
- ・文芸せいろう等の印刷製本費で557千円

(10款6項4目) 青少年問題協議会費

青少年問題協議会費は、922千円で前年度対比20.8%の増となりました。

- ・聖籠町青少年健全育成町民会議補助金で196千円
- ・地域青少年健全育成活動補助金で621千円

(10款6項5目) 文化財保護費

文化財保護費は、9,073千円で前年度対比19.9%の減となりました。

- ・埋蔵文化財及び民俗資料館の整理作業に従事した会計年度任用職員の人件費で3,056千円
- ・文化財調査等作業委託料で3,448千円
- ・文化財調査等機材借上料で552千円

(10款6項6目) 図書館費

図書館費は、54,452千円で前年度対比9.3%の増となりました。

- ・図書購入費等の需用費及び備品購入費で19,286千円
- ・司書補助業務としての会計年度任用職員の人件費で19,810千円
- ・図書館施設管理業務委託料で4,704千円
- ・図書館業務処理専用機器借上料で4,804千円

(10款6項7目) 文化会館費

文化会館費は、10,650千円で前年度対比3.3%の増となりました。

- ・「学校鑑賞事業」等の自主事業費で3,474千円
- ・舞台、照明、音響等操作業務委託料で6,017千円

7 保健体育費

(10款7項1目) 保健体育総務費

保健体育総務費は、33,754千円で前年度対比5.9%の増となりました。

- ・トレーニングルーム管理業務委託料で7,381千円
- ・スポーツ指導、教室、イベント等のスポーツ振興業務委託料で19,639千円
- ・スポネットせいらう補助金で4,920千円

(10款7項2目) 体育施設費

体育施設費は、44,066千円で前年度対比4.2%の減となりました。

- ・社会体育施設の光熱水費で9,672千円
- ・体育施設諸修繕で2,303千円
- ・三多目的屋内運動場の窓口業務、施設管理業務委託料で10,741千円
- ・屋外運動広場芝生樹木維持管理業務委託料で7,106千円
- ・中央公園松くい虫防除作業業務委託で1,177千円
- ・藤寄体育館管理業務委託料で1,873千円
- ・聖籠野球場内野改修工事で1,441千円
- ・蓮野地区多目的屋内運動場エアコン設置工事で2,577千円

(10款7項3目) 学校給食運営費

学校給食運営費は、205,038千円で前年度対比4.2%の減となりました。

- ・給食の賄材料費等の需用費で108,037千円
- ・給食調理等業務委託料で69,822千円
- ・調理場施設設備改修工事で24,860千円

図書館年度別入館者数

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総数(人)	85,854	81,547	59,211	65,525	65,385
前年度対比(人)	1,173	△4,307	△22,336	6,314	△140
開館日数(日)	287	260	251	279	284
日平均入館者(人)	299	314	236	235	230
月平均入館者(人)	7,155	6,796	4,934	5,460	5,449

図書館年度別貸出点数及び蔵書点数

年度	貸出点数(冊数)			1人当たり 貸出点数	蔵書点数(うちAV点数)
	全館	(本館)	(移動図書館)		
H30	149,506	137,942	11,564	10.5	150,285 (AV814)
R元	140,823	130,669	10,154	9.9	154,301 (AV869)
R2	122,021	116,168	5,853	8.6	157,924 (AV905)
R3	135,565	129,329	6,236	9.6	161,561 (AV941)
R4	129,619	122,424	7,195	9.2	165,307 (AV964)

※人口： 14,074人(令和5年3月末)

令和4年度 図書館指標

項目	指標	内 容
貸出密度	9.2点	人口1人当たり貸出点数
実質貸出密度	44.9点	登録者1人当たり貸出点数
平均貸出点数	4.8点	貸出点数 ÷ 貸出人数
蔵書回転率	0.7点	貸出点数 ÷ 蔵書点数
登録率	20.5%	有効登録者数 ÷ 人口 × 100
1人当たり蔵書点数	12.4点	蔵書点数 ÷ 人口
1日当たり貸出点数	456.4点	貸出点数 ÷ 開館日数
1日当たり貸出人数	95.1人	貸出人数 ÷ 開館日数
1人当たり 税の還元率	15,591円	(図書等の平均単価 × 貸出点数 - 図書館費R4決算額) ÷ 人口 *図書等平均単価は4年度購入金額 ÷ 購入点数(実績)

※人口： 14,074人(令和5年3月末)

令和4年度 体育施設使用状況一覧表 [4月～3月 実績]

(単位：人)

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
町民会館	560	928	1,559	1,025	835	1,450	1,416	782	1,739	1,627	2,014	1,707	15,642
個人使用	98	114	93	94	67	44	75	54	50	18	33	80	820
柔剣道場	373	447	841	427	253	503	476	648	353	281	841	358	5,801
トレーニングルーム	894	962	1,097	1,126	927	1,020	1,100	1,153	1,014	1,175	1,343	1,428	13,239
野球場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
聖籠野球場	333	194	624	301	100	225	285	147	0	0	0	135	2,344
次第浜球場	94	121	39	151	78	135	125	9	0	0	0	0	752
スホアイランド	101	124	344	143	183	305	130	0	0	0	0	0	1,330
ふれあい広場	209	668	766	406	456	665	504	24	0	0	0	0	3,698
テニスコート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
役場前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会館前	84	96	99	158	123	154	107	22	0	0	0	0	843
藤壺体育館	476	626	474	518	407	345	487	195	5	0	0	95	3,628
龜代地区多目的屋内運動場	308	270	299	252	199	274	301	374	338	423	298	244	3,580
蓮野地区多目的屋内運動場	535	548	802	668	483	800	932	1,145	1,067	956	1,023	1,166	10,125
山倉地区多目的屋内運動場	787	741	810	743	677	775	724	824	807	863	1,167	832	9,750
蓮野小	648	648	788	943	710	753	841	930	1,011	941	1,101	1,096	10,410
体育館	277	254	444	405	202	349	259	461	251	253	258	189	3,602
グラウンド	144	160	128	176	144	160	176	160	64	0	0	128	1,440
龜代小	211	269	274	171	306	322	330	369	302	300	310	395	3,559
体育館	350	375	425	350	250	200	150	150	0	0	25	100	2,375
グラウンド	172	141	180	240	284	241	249	144	156	222	208	124	2,361
山倉小	310	310	248	341	217	310	310	279	62	124	93	186	2,790
体育館	340	301	505	266	299	307	347	343	167	282	401	467	4,025
柔剣道場	0	30	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	56
グラウンド	7,304	8,327	10,839	8,904	7,226	9,337	9,324	8,213	7,386	7,465	9,115	8,730	102,170
合計													

令和4年度 社会教育施設使用状況一覧表

(単位：人)

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
公民館													
小ホール	266	202	278	328	188	360	371	204	423	155	357	324	3,456
第1会議室	0	0	28	2	6	25	14	11	4	0	12	11	113
第2・3会議室	30	27	71	50	46	51	52	58	74	20	37	53	569
和室	24	37	30	57	3	18	4	31	53	15	10	38	320
多目的ホール	251	270	328	447	209	340	319	322	598	317	425	367	4,193
小計①	571	536	735	884	452	794	760	626	1,152	507	841	793	8,651
龍代地区公民館													
小ホール	118	180	154	59	43	81	126	137	91	27	149	102	1,267
和室	5	0	0	0	0	0	8	9	5	22	34	19	102
調理室	0	0	0	0	0	0	8	0	0	10	26	0	44
小計②	123	180	154	59	43	81	142	146	96	59	209	121	1,413
結いハート聖籠													
学習室1	50	45	151	48	40	73	101	86	45	60	51	132	882
学習室2	16	11	9	18	11	11	19	7	10	9	13	17	151
学習室3	23	22	16	21	30	45	18	47	12	11	73	16	334
学習室4	6	7	50	3	0	0	32	31	15	179	145	59	527
学習室6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学習室7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青少年交流センター	146	189	254	145	86	148	161	152	107	119	151	137	1,795
民俗資料館	0	1	14	0	1	0	4	1	0	167	167	0	355
小計③	241	275	494	235	168	277	335	324	189	545	600	361	4,044
藤寄地区公民館④	103	20	96	63	62	73	92	98	58	56	95	87	903
A 合計 (=①+②+③+④)	1,038	1,011	1,479	1,241	725	1,225	1,329	1,194	1,495	1,167	1,745	1,362	15,011
B 文化会館ホール・ホワイエ	209	124	694	2,143	230	309	1,481	1,905	342	299	55	465	8,256
C 図書館	4,598	5,142	5,937	6,554	6,616	5,895	5,763	6,680	4,126	4,764	3,843	5,467	65,385
D 連のギャラリー等	55	50	55	44	27	48	64	67	22	4	4	81	521
総合計 (=A+B+C+D)	5,900	6,327	8,165	9,982	7,598	7,477	8,637	9,846	5,985	6,234	5,647	7,375	89,173

※結いハート聖籠 学習室6・7使用禁止(消防法により3階部分が使用禁止)

令和4年度 文化会館自主事業実績表

事業名（催し物の名称）	会場	開催月日（曜日）	入場料 （単位：円）	入場者数 （単位：人）	公 演 回数（回）
中学校鑑賞事業 （「アンデスの音楽 大地の賛歌」）	ホール	6月2日（木）	中学生（一般）：1,000円 小学生以下：500円	389	1
小学校鑑賞事業 （演劇「小学校は宇宙ステーション」）	ホール	7月7日（木）	小学生：500円 一般：1,000円	667	2
幼児鑑賞事業 （「3匹のこぶた」）	ホール	11月9日（水）	一般：1,000円 小学生以下：500円	227	1
ふるさと芸能歌謡祭	ホール	11月3日（木・祝）	無料	374	1
第30回 町音楽祭	ホール	11月19日（土）	無料	239	1
にいがたジュニアコーラス・フェスティバル	ホール	2月12日（日）	500円	350	1
合計事業（催し物）本数 6本				2,246	7

11 災害復旧費

1 農林水産業施設災害復旧費

(11款1項1目) 農地災害復旧費

農地災害復旧費は、今年度の支出はありませんでした。

12 公債費

1 公債費

(12款1項1目) 元金

元金は、361,867千円で前年度対比6.3%の増となりました。

(12款1項2目) 利子

利子は、9,830千円で前年度対比19.3%の減となりました。

13 諸支出金

1 普通財産取得費

(13款1項1目) 土地取得費

土地取得費は、今年度の支出はありませんでした。

(13款1項2目) 建物取得費

建物取得費は、今年度の支出はありませんでした。

2 基金費

(13款2項1目) 基金費

基金費は、503,769千円で前年度対比0.7%の増となりました。

- ・財政調整基金積立金で80,000千円
- ・町営住宅及び共同施設維持基金積立金で24,603千円
- ・ふるさと応援基金積立金で305,051千円
- ・公共用施設維持基金積立金で46,374千円

**国民健康保険特別会計
(事業勘定)**

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国保制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、県と町の役割が明確化され順調に国保事業の運営が進められております。

令和4年度に実施された税制改正についてですが、国保税の世帯課税限度額が99万円から102万円に引上げとなりました。また、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から未就学児の均等割国保税の軽減が実施されました。

令和4年度の国保税収入は226,641千円で前年度対比5.0%の減となりました。減の要因につきましては、国保被保険者の減、課税所得の減によるものと考えられます。

収納率につきましては、現年度分は、前年度に比べ0.27ポイント高い97.77%でした。また、滞納繰越分は、59.05%となり、前年度に比べ8.98ポイント高くなりました。

令和4年度末の加入状況であります。世帯数1,449世帯（全世帯に占める割合28.9%）で前年度対比1.5ポイントの減、被保険者数は2,291人（全人口に占める割合16.3%）で前年度対比0.9ポイントの減となり、世帯数、被保険者数ともに減少傾向であります。

また、1人当たりの保険給付費[※]は376,297円で前年度対比3.4%の増となりました。

保健事業につきましては、40歳から74歳までの国保被保険者を対象とした特定健診では、速報値として対象者1,646人の内、917人が受診され、受診率55.7%で、前年度対比1.2ポイント高くなりました。

人間ドック事業では、30歳から74歳までの当初対象者2,052人に対して348人の方々が受診され、受診率は17.0%で前年度対比0.7ポイント高くなりました。

医療費適正化の取組としましては、年1回医療費通知を送付するとともに、重複・頻回受診が疑われ、保健指導が必要と思われる被保険者に対して地区担当保健師が訪問指導を実施しました。併せて、年3回後発医薬品差額通知を送付することで、患者自己負担額の軽減と医療費の適正化を図りました。

令和4年度の実質収支は歳入決算額1,301,268千円、歳出決算額1,259,514千円で41,754千円の黒字決算となっております。今後も被保険者の減による税収入の減少及び保険給付費の増加が見込まれますので、引き続き医療費の適正化に向けた取組を行い、持続可能な国保制度の構築をめざしてまいります。

※ 1人当たりの保険給付費は、給付費を年度平均被保険者数2,392人で除したもの

1 歳入の決算状況（事業勘定）

1 国民健康保険税

1 国民健康保険税

（1款1項1目）一般被保険者国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税は、226,641千円で前年度対比5.0%の減となりました。

- ・医療給付費分 162,559千円
- ・後期高齢者支援金分 49,564千円
- ・介護納付金分 14,518千円

（1款1項2目）退職被保険者等国民健康保険税

退職被保険者等国民健康保険税は、今年度の収入はありませんでした。

2 分担金及び負担金

1 負担金

（2款1項1目）特定健康診査負担金

特定健康診査負担金は、352千円で前年度対比6.6%の減となりました。

3 使用料及び手数料

1 手数料

（3款1項1目）督促手数料

督促手数料は、103千円で前年度同額となりました。

4 県支出金

1 県補助金

（4款1項1目）保険給付費等交付金

保険給付費等交付金は、925,233千円で前年度対比1.0%の増となりました。

- ・普通交付金で900,407千円

※平成30年度国保制度改正により、都道府県は、市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となりました。新たな制度においても保険給付を行う主体は市町村ですが、保険給付に必要な費用は全て都道府県が賄っています。交付金には①普通交付金と②特別交付金があり、①は療養の給付等に要する費用に対して交付され、②は市町村の特別の事情（保険者努力支援制度分、特定健診費用の負担分など）に応じて交付されます。

5 財産収入

1 財産運用収入

（5款1項1目）利子及び配当金

利子及び配当金は、1千円で前年度同額となりました。

- ・財政調整基金積立金利子で1千円

6 繰入金

1 他会計繰入金

(6款1項1目) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、110,280千円で前年度対比6.1%の増となりました。

2 基金繰入金

(6款2項1目) 財政調整基金繰入金

財政調整基金繰入金は、今年度の収入はありませんでした。

7 繰越金

1 繰越金

(7款1項1目) 繰越金

繰越金は、37,991千円で前年度対比10.1%の減となりました。

8 諸収入

1 延滞金・加算金及び過料

(8款1項1目) 延滞金

延滞金は、524千円で前年度対比47.5%の減となりました。

(8款1項2目) 加算金

加算金は、今年度の収入はありませんでした。

2 雑入

(8款2項1目) 一般被保険者第三者納付金

一般被保険者第三者納付金は、4千円の皆増となりました。

(8款2項2目) 一般被保険者返納金

一般被保険者返納金は、123千円で前年度対比74.1%の減となりました。

(8款2項3目) 退職被保険者等返納金

退職被保険者等返納金は、8千円で前年度対比300%の増となりました。

(8款2項4目) 雑入

雑入は、今年度の収入はありませんでした。

9 国庫支出金

1 国庫補助金

(9款1項1目) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金は、8千円で前年度対比60.0%の増となりました。

2 歳出の決算状況（事業勘定）

1 総務費

1 総務管理費

（1款1項1目）一般管理費

一般管理費は、27,876千円で前年度対比9.0%の増となりました。

- ・国保事務職員の人件費で24,284千円
- ・国民健康保険業務電算処理委託料で1,762千円

（1款1項2目）連合会負担金

連合会負担金は、728千円で前年度対比15.3%の減となりました。

2 徴税費

（1款2項1目）賦課徴収費

賦課徴収費は、4,887千円で前年度対比4.5%の減となりました。

- ・国民健康保険税電算処理委託料で4,298千円

3 運営協議会費

（1款3項1目）運営協議会費

運営協議会費は、161千円で前年度対比7.5%の減となりました。

2 保険給付費

1 療養諸費

（2款1項1目）一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費は、761,724千円で前年度対比0.3%の増となりました。

（2款1項2目）退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費は、今年度の支出はありませんでした。

※退職被保険者等（国保の被保険者であって、65歳未満で厚生年金保険等の加入期間が20年以上の者又は40歳以降の加入期間が10年以上の者及びその被扶養者）が医療機関等で受けた医療に要する費用のうち、自己負担分を除いた医療費を保険者（町）が負担するもので、国保連合会を通じて医療機関に支払います。平成26年度で退職者医療制度は廃止され、令和元年度で経過措置が終了しました。

（2款1項3目）一般被保険者療養費

一般被保険者療養費は、3,409千円で前年度対比2.8%の増となりました。

（2款1項4目）審査支払手数料

審査支払手数料は、1,643千円で前年度対比3.0%の減となりました。

2 高額療養費

(2款2項1目) 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費は、130,162千円で前年度対比4.6%の増となりました。

(2款2項2目) 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費は、今年度の支出はありませんでした。

3 移送費

(2款3項1目) 一般被保険者移送費

一般被保険者移送費は、今年度の支出はありませんでした。

4 出産育児一時金

(2款4項1目) 出産育児一時金

出産育児一時金は、1,680千円で前年度同額となりました。

5 葬祭諸費

(2款5項1目) 葬祭費

葬祭費は、850千円で前年度対比34.6%の減となりました。

6 傷病手当金

(2款6項1目) 傷病手当金

傷病手当金は、634千円の皆増となりました。

3 国民健康保険事業費納付金

1 医療給付費分

(3款1項1目) 一般被保険者医療給付費分

一般被保険者医療給付費分は、215,588千円で前年度対比3.5%の減となりました。

※平成30年度国保制度改正により、都道府県は、市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となりました。都道府県は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分、各費用の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金の額として市町村ごとに決定します。納付金決定の際には、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や所得水準を考慮して決定します。

(3款1項2目) 退職被保険者等医療給付費分

退職被保険者等医療給付費分は、150千円で前年度対比73.5%の減となりました。

2 後期高齢者支援金等分

(3款2項1目) 一般被保険者後期高齢者支援金等分

一般被保険者後期高齢者支援金等分は、67,499千円で前年度対比4.2%の減となりました。

(3款2項2目) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

退職被保険者等後期高齢者支援金等分は、47千円で前年度対比65.4%の減となりました。

3 介護納付金分

(3款3項1目) 介護納付金分

介護納付金分は、21,504千円で前年度対比7.7%の減となりました。

4 保健事業費

1 保健事業費

(4款1項1目) 保健衛生普及費

保健衛生普及費は、8,741千円で前年度対比0.6%の減となりました。

・総合健康診断負担金(人間ドック)で8,515千円

2 特定健康診査等事業費

(4款2項1目) 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費は、6,342千円で前年度対比2.9%の増となりました。

・特定健康診査等負担金で6,057千円

※特定健康診査等事業費は、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者や予備群を見つけ出すことによって生活習慣病を減少させ、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図ることを目的として、平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に実施しているものです。

5 基金積立金

1 基金積立金

(5款1項1目) 財政調整基金積立金

財政調整基金積立金は、1千円で前年度同額となりました。

6 公債費

1 公債費

(6款1項1目) 利子

利子は、今年度の支出はありませんでした。

7 諸支出金

1 償還金及び還付加算金

(7款1項1目) 一般被保険者保険税還付金

一般被保険者保険税還付金は、693千円で前年度対比134.1%の増となりました。

(7款1項2目) 退職被保険者等保険税還付金

退職被保険者等保険税還付金は、今年度の支出はありませんでした。

(7款1項3目) 保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金償還金は、3,107千円で前年度対比53.9%の減となりました。
普通交付金等の超過交付分の返還金です。

(7款1項4目) その他償還金

その他償還金は、1千円で前年度対比98.1%となりました。
社会保障・税番号制度システム整備費補助金の超過交付分の返還金です。

2 繰出金

(7款2項1目) 一般会計繰出金

一般会計繰出金は、2,086千円で前年度対比22.3%の増となりました。

**国民健康保険特別会計
（施設勘定）**

国民健康保険特別会計（施設勘定）

聖籠町国民健康保険診療所は、さまざまな年齢層の方へ幅広い医療の提供に取り組んでおります。具体的には、通常の外来診療の他に、乳幼児の予防接種や通院の困難な患者さんへの訪問診療を行っております。

令和4年度の実質収支は歳入決算額が112,990千円、歳出決算額が96,921千円で16,069千円の黒字決算となっておりますが、収入の中には前年度繰越金、一般会計繰入金が含まれている為、単年度実質収支では赤字となっております。

歳入につきましては、診療収入70,725千円で前年度対比11.2%の減となりました。

歳出につきましては、医業費9,857千円で前年度対比3.2%の減となりました。

今後も厳しい運営状況の中ではありますが、公的医療機関として地域の医療サービスの提供に努めてまいります。

1 歳入の決算状況（施設勘定）

1 診療収入

1 外来収入

（1款1項1目）国民健康保険診療報酬収入

国民健康保険診療報酬収入は、9,506千円で前年度対比12.9%の減となりました。

（1款1項2目）社会保険診療報酬収入

社会保険診療報酬収入は、8,523千円で前年度対比7.6%の減となりました。

（1款1項3目）後期高齢者診療報酬収入

後期高齢者診療報酬収入は、24,679千円で前年度対比2.4%の増となりました。

（1款1項4目）その他の診療報酬収入

その他の診療報酬収入は、19,663千円で前年度対比24.9%の減となりました。

- ・個別予防接種で7,698千円（473人）
- ・新型コロナワクチン予防接種で3,346千円（1,144回）

（1款1項5目）一部負担金収入

一部負担金収入は、8,355千円で前年度対比9.2%の減となりました。

2 使用料及び手数料

1 使用料

（2款1項1目）車使用料

車使用料は、63千円で前年度対比23.2%の減となりました。

2 手数料

（2款2項1目）手数料

手数料は、39千円で前年度対比90.1%の減となりました。

3 財産収入

1 財産運用収入

（3款1項1目）利子及び配当金

利子及び配当金は、1千円で前年度同額となりました。

4 繰入金

1 一般会計繰入金

（4款1項1目）一般会計繰入金

一般会計繰入金は、19,978千円で前年度対比7.7%の減となりました。

5 繰越金

1 繰越金

(5款1項1目) 繰越金

繰越金は、21,674千円で前年度対比120.8%の増となりました。

6 諸収入

1 雑入

(6款1項1目) 雑入

雑入は、10千円で前年度対比97.7%の減となりました。

7 県支出金

1 県補助金

(7款1項1目) 総務費県補助金

総務費県補助金は、500千円で前年度対比93.4%の減となりました。

・新型コロナワクチン接種体制支援事業補助金で500千円

2 歳出の決算状況（施設勘定）

1 総務費

1 施設管理費

（1款1項1目）一般管理費

一般管理費は、77,853千円で前年度対比2.3%の減となりました。

- ・診療所職員の人件費で59,431千円
- ・臨床検査業務委託料で1,685千円
- ・医療事務業務委託料で7,063千円

（1款1項2目）団体負担金

団体負担金は、257千円で前年度対比37.4%の増となりました。

- ・医師会負担金で98千円

2 医業費

1 医業費

（2款1項1目）医療用機械器具費

医療用機械器具費は、120千円で前年度対比85.9%の減となりました。

- ・備品購入費で54千円

（2款1項2目）医療用消耗器材費

医療用消耗器材費は、3,426千円で前年度対比19.9%の減となりました。

（2款1項3目）医薬品衛生材料費

医薬品衛生材料費は、6,311千円で前年度対比24.9%の増となりました。

3 基金積立金

1 基金積立金

（3款1項1目）運営基金積立金

運営基金積立金は、1千円で前年度同額となりました。

4 公債費

1 公債費

（4款1項1目）元金

元金は、8,405千円で前年度対比3.7%の増となりました。

（4款1項2目）利子

利子は、549千円で前年度対比35.2%の減となりました。

5 諸支出金

1 償還金

(5款1項1目) 償還金

今年度の支出はありませんでした。

1. 歳入歳出前年度対比

歳 入

(単位：円)

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比
診療収入	56,574,566	79,607,330	70,725,456	△11.2%
使用料及び手数料	149,400	473,600	102,000	△78.5%
財産収入	177	35	35	0.0%
繰入金	38,312,000	21,642,000	19,978,000	△7.7%
繰越金	12,397,675	9,817,907	21,674,365	120.8%
諸収入	6,844	433,220	10,470	△97.6%
国・県支出金	1,654,000	8,669,000	500,000	△94.2%
合 計	109,094,662	120,643,092	112,990,326	△6.3%

歳 出

(単位：円)

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比
総務費	76,545,167	79,835,171	78,110,024	△2.2%
医業費	13,777,577	10,179,687	9,857,244	△3.2%
基金積立金	177	35	35	0.0%
公債費／諸支出金	8,953,834	8,953,834	8,953,834	0.0%
合 計	99,276,755	98,968,727	96,921,137	△2.1%

2. 年度別月別診療状況（個別予防接種者含む）

月別 曜日	令和2年度			令和3年度			令和4年度			診療延人数 前年度対比
	診療延人数 (人)	開設日数 (日)	1日平均 診療人数 (人)	診療延人数 (人)	開設日数 (日)	1日平均 診療人数 (人)	診療延人数 (人)	開設日数 (日)	1日平均 診療人数 (人)	
4	607	21	28.9	652	23	28.3	556	17	32.7	△14.7%
5	571	18	31.7	579	20	29.0	524	17	30.8	△9.5%
6	576	22	26.2	634	24	26.4	609	21	29.0	△3.9%
7	616	21	29.3	602	21	28.7	603	19	31.7	0.2%
8	579	17	34.1	626	21	29.8	652	21	31.0	4.2%
9	554	20	27.7	624	21	29.7	602	21	28.7	△3.5%
10	1,190	22	54.1	841	22	38.2	787	20	39.4	△6.4%
11	1,025	19	53.9	1,044	22	47.5	1,119	22	50.9	7.2%
12	759	19	39.9	881	22	40.0	774	20	38.7	△12.1%
1	533	19	28.1	564	21	26.9	591	21	28.1	4.8%
2	446	16	27.9	542	20	27.1	542	18	30.1	0.0%
3	639	23	27.8	642	22	29.2	648	23	28.2	0.9%
合 計	8,095	237	34.2	8,231	259	31.8	8,007	240	33.4	△2.7%

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計

介護保険制度は令和4年度で制度施行後22年を経過し、3年間を1期とする介護保険事業計画（第8期計画）の2年度になっております。

第8期計画では、「安全・安心・健康で暮らせる協働と共生のまちづくり」を基本理念とし、高齢者が住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を安心して続けることができるよう、医療や介護、生活支援等のサービスが一体的に切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」をさらに充実・深化することを目的として取組を進めております。

令和4年度末の要介護認定状況につきましては、第1号被保険者は3,648人で前年度対比1.6%の増、要介護認定者数は598人で認定率は16.4%、前年度対比で認定者数、認定率ともに微増となっております。

また、介護サービス利用者は523人で前年度対比42人増で、その内訳としては居宅サービスが338人で16.6%の増、地域密着型サービスが19人で24.0%の減、施設介護サービスが166人で昨年度と同数となりました。サービス利用量につきましても同様の状況となっております。

結果として、介護給付費、予防給付費ともに第8期の計画値を下回り、認定率も微増であり、事業は安定して運営されていると判断しております。

令和4年度の実質収支は歳入決算額1,281,373千円、歳出決算額1,240,664千円で40,708千円の黒字決算となりました。

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者人口の増加に伴う要介護認定者及び保険給付費の増加は避けられないものと予測しておりますが、介護予防・重度化防止に向けた保険者機能の強化及び適切な給付管理により、持続可能な運営を行ってまいります。

※ 要介護認定者数及び認定率については、第2号被保険者を除いたもの

1 歳入の決算状況

1 保険料

1 介護保険料

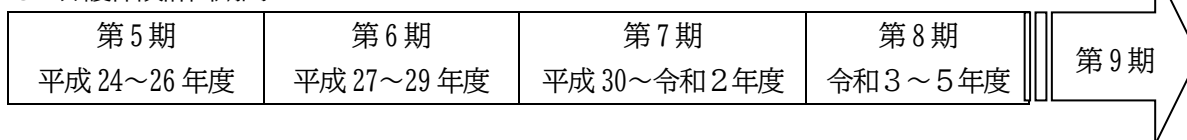
(1款1項1目) 第1号被保険者保険料

第1号被保険者保険料は、279,748千円で前年度対比1.2%の増となりました。

- ・現年度分特別徴収保険料で258,909千円
- ・現年度分普通徴収保険料で19,858千円
- ・滞納繰越分普通徴収保険料で526千円
- ・過年度分普通徴収保険料で455千円

※介護保険事業計画は次の図のように3年の期間ごとに作成されます。第7期と第8期の保険料の比較は次表のとおりです。

○ 介護保険計画期間



○ 第7期と第8期の保険料比較

第7期 基準額年額 79,200円 (月額 6,600円)			第8期 基準額年額 79,200円 (月額 6,600円)		
保険料段階	対象者	保険料 (年額)	保険料段階	対象者	保険料 (年額)
第1段階	・生活保護受給者の方 ・高齢福祉年金受給者で、世帯全員が町民税非課税の方 ・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	39,600円 (※23,760円)	第1段階	・生活保護受給者の方 ・高齢福祉年金受給者で、世帯全員が町民税非課税の方 ・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	39,600円 (※23,760円)
第2段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の方	59,400円 (※39,600円)	第2段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の方	59,400円 (※39,600円)
第3段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が120万円超の方	59,400円 (※55,440円)	第3段階	・世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額(年金収入にかかる所得分を除く)と課税年金収入額の合計が120万円超の方	59,400円 (※55,440円)

第4段階	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方	71,280 円	第4段階	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方	71,280 円
第5段階 (基準段階)	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）と課税年金収入額の合計が 80 万円超の方	79,200 円	第5段階 (基準段階)	・本人が町民税非課税かつ世帯内に町民税課税者がいる方で、前年の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）と課税年金収入額の合計が 80 万円超の方	79,200 円
第6段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の方	95,040 円	第6段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の方	95,040 円
第7段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満の方	102,960 円	第7段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の方	102,960 円
第8段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の方	118,800 円	第8段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の方	118,800 円
第9段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 300 万円以上の方	134,640 円	第9段階	・本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が 320 万円以上の方	134,640 円

※（ ）内は公費による低所得者保険料軽減措置後の年間保険料（R2年4月～）

2 使用料及び手数料

1 手数料

（2款1項1目）総務手数料

総務手数料は、25千円で前年度同額となりました。

- ・介護サービス事業者指定等手数料で25千円

（2款1項2目）督促手数料

督促手数料は、24千円で前年度対比22.6%の減となりました。

3 国庫支出金

1 国庫負担金

（3款1項1目）介護給付費負担金

介護給付費負担金は、204,826千円で前年度対比1.2%の減となりました。

2 国庫補助金

(3款2項1目) 調整交付金

調整交付金は、37,880千円で前年度対比19.2%の減となりました。

(3款2項2目) 総合事業調整交付金

総合事業調整交付金は、1,190千円で前年度対比17.4%の減となりました。

(3款2項3目) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業分）

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業分）は、7,204千円で前年度対比5.2%の増となりました。

(3款2項4目) 地域支援事業交付金（包括的支援事業分）

地域支援事業交付金（包括的支援事業分）は、10,341千円で前年度対比4.2%の増となりました。

(3款2項5目) 保険者機能強化推進交付金

保険者機能強化推進交付金は、1,721千円で前年度対比15.3%の減となりました。

(3款2項6目) 介護保険保険者努力支援交付金

介護保険保険者努力支援交付金は、1,879千円で前年度対比1.8%の増となりました。

(3款2項8目) 介護保険事業費補助金

介護保険事業費補助金は、99千円で前年度対比86.7%の減となりました。

4 支払基金交付金

1 支払基金交付金

(4款1項1目) 介護給付費交付金

介護給付費交付金は、283,909千円で前年度対比1.2%の減となりました。

- ・現年度分介護給付費交付金で282,699千円
- ・過年度分介護給付費交付金で1,210千円

(4款1項2目) 地域支援事業支援交付金

地域支援事業支援交付金は、9,725千円で前年度対比5.2%の増となりました。

5 県支出金

1 県負担金

(5款1項1目) 介護給付費負担金

介護給付費負担金は、183,925千円で前年度対比2.5%の減となりました。

2 財政安定化基金支出金

(5款2項1目) 交付金

交付金は、今年度の収入はありませんでした。

3 県補助金

(5款3項1目) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業分)

地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業分)は、4,502千円で前年度対比5.2%の増となりました。

(5款3項2目) 地域支援事業交付金(包括的支援事業分)

地域支援事業交付金(包括的支援事業分)は、5,171千円で前年度対比4.2%の増となりました。

6 財産収入

1 財産運用収入

(6款1項1目) 利子及び配当金

利子及び配当金は、4千円で前年度対比33.3%の増となりました。

・介護給付費準備基金積立金利子で4千円

7 寄附金

1 寄附金

(7款1項1目) 寄附金

寄附金は、今年度の収入はありませんでした。

8 繰入金

1 一般会計繰入金

(8款1項1目) 介護給付費繰入金

介護給付費繰入金は、133,094千円で前年度対比4.2%の減となりました。

(8款1項2目) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業分)

地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業分)は、4,502千円で前年度対比5.2%の増となりました。

(8款1項3目) 地域支援事業繰入金(包括的支援事業分)

地域支援事業繰入金(包括的支援事業分)は、5,171千円で前年度対比6.8%の増となりました。

(8款1項4目) その他一般会計繰入金

その他一般会計繰入金は、43,424千円で前年度対比7.8%の増となりました。

・職員給与費等繰入金で31,845千円

・低所得者保険料軽減繰入金で11,579千円

2 基金繰入金

(8款2項1目) 介護給付費準備基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金は、今年度の収入はありませんでした。

9 繰越金

1 繰越金

(9款1項1目) 繰越金

繰越金は、60,605千円で前年度対比30.7%の増となりました。

10 諸 収 入

1 延滞金、加算金及び過料

(10款1項1目) 第1号被保険者延滞金

第1号被保険者延滞金は、66千円で前年度対比83.8%の減となりました。

2 雑 入

(10款2項1目) 第三者納付金

第三者納付金は、今年度の収入はありませんでした。

(10款2項2目) 返納金

返納金は、1,535千円で前年度対比614.0%の大幅な増となりました。

(10款2項3目) 雑入

雑入は、804千円で前年度対比28.8%の増となりました。

・社協委託料等返還金で781千円

2 歳出の決算状況

1 総務費

1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、20,577千円で前年度対比0.8%の増となりました。

- ・介護担当職員の人件費で13,910千円
- ・会計年度任用職員の人件費で2,214千円
- ・介護保険料電算処理業務委託料で728千円
- ・介護報酬改定等に伴うシステム改修業務委託料で286千円
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託料で644千円
- ・事務処理システム電算機器借上料で2,314千円

2 運営協議会費

(1款2項1目) 介護保険運営協議会費

介護保険運営協議会費は、60千円で前年度対比53.8%の増となりました。

- ・介護保険運営協議会委員報酬で60千円

3 趣旨普及費

(1款3項1目) 趣旨普及費

趣旨普及費は、93千円で前年度対比6.1%の減となりました。

4 徴収費

(1款4項1目) 賦課徴収費

賦課徴収費は、508千円で前年度対比3.4%の減となりました。

- ・印刷製本費で94千円
- ・保険料額の通知や納付書送付に係る通信運搬費で379千円

5 介護認定審査会費

(1款5項1目) 介護認定審査会費

介護認定審査会費は、5,594千円で前年度対比2.1%の増となりました。

- ・認定調査員の人件費で2,791千円
- ・審査判定資料となる医師の意見書作成手数料で2,153千円
- ・介護認定調査業務委託料で414千円

(1款5項2目) 認定審査会共同設置負担金

認定審査会共同設置負担金は、3,073千円で前年度対比33.0%の増となりました。

2 保険給付費

1 介護サービス等諸費

(2款1項1目) 居宅介護サービス給付費

居宅介護サービス給付費は、310,157千円で前年度対比7.3%の増となりました。

(2款1項2目) 特例居宅介護サービス給付費

特例居宅介護サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款1項3目) 地域密着型介護サービス給付費

地域密着型介護サービス給付費は、60,984千円で前年度対比25.2%の減となりました。

(2款1項4目) 特例地域密着型介護サービス給付費

特例地域密着型介護サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款1項5目) 施設介護サービス給付費

施設介護サービス給付費は、524,988千円で前年度対比4.0%の減となりました。

(2款1項6目) 特例施設介護サービス給付費

特例施設介護サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款1項7目) 居宅介護福祉用具購入費

居宅介護福祉用具購入費は、878千円で前年度対比26.0%の減となりました。

(2款1項8目) 居宅介護住宅改修費

居宅介護住宅改修費は、1,938千円で前年度対比26.4%の増となりました。

(2款1項9目) 居宅介護サービス計画給付費

居宅介護サービス計画給付費は、41,624千円で前年度対比6.7%の増となりました。

(2款1項10目) 特例居宅介護サービス計画給付費

特例居宅介護サービス計画給付費は、今年度の支出はありませんでした。

2 介護予防サービス等諸費

(2款2項1目) 介護予防サービス給付費

介護予防サービス給付費は、14,923千円で前年度対比1.3%の減となりました。

(2款2項2目) 特例介護予防サービス給付費

特例介護予防サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款2項3目) 地域密着型介護予防サービス給付費

地域密着型介護予防サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款2項4目) 特例地域密着型介護予防サービス給付費

特例地域密着型介護予防サービス給付費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款2項5目) 介護予防福祉用具購入費

介護予防福祉用具購入費は、393千円で前年度対比23.5%の減となりました。

(2款2項6目) 介護予防住宅改修費

介護予防住宅改修費は、1,200千円で前年度対比29.3%の増となりました。

(2款2項7目) 介護予防サービス計画給付費

介護予防サービス計画給付費は、4,463千円で前年度対比13.0%の増となりました。

(2款2項8目) 特例介護予防サービス計画給付費

特例介護予防サービス計画給付費は、今年度の支出はありませんでした。

3 その他諸費

(2款3項1目) 審査支払手数料

審査支払手数料は、521千円で前年度対比4.6%の増となりました。

4 高額介護サービス等費

(2款4項1目) 高額介護サービス費

高額介護サービス費は、22,583千円で前年度対比6.3%の減となりました。

(2款4項2目) 高額介護予防サービス費

高額介護予防サービス費は、48円で前年度対比97.1%の減となりました。

5 高額医療合算介護サービス等費

(2款5項1目) 高額医療合算介護サービス費

高額医療合算介護サービス費は、3,152千円で前年度対比13.0%の増となりました。

(2款5項2目) 高額医療合算介護予防サービス費

高額医療合算介護予防サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

6 特定入所者介護サービス等費

(2款6項1目) 特定入所者介護サービス費

特定入所者介護サービス費は、54,008千円で前年度対比13.2%の減となりました。

(2款6項2目) 特例特定入所者介護サービス費

特例特定入所者介護サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

(2款6項3目) 特定入所者介護予防サービス費

特定入所者介護予防サービス費は、59千円の皆増となりました。

(2款6項4目) 特例特定入所者介護予防サービス費

特例特定入所者介護予防サービス費は、今年度の支出はありませんでした。

3 地域支援事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費

(3款1項1目) 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費は、25,620千円で前年度対比10.6%の増となりました。

- ・訪問型サービス費で3,917千円
- ・通所型サービス費で21,109千円
- ・通所型サービスC従事者謝礼で578千円

(3款1項2目) 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業費は、1,943千円で前年度対比1.3%の減となりました。

2 一般介護予防事業費

(3款2項1目) 一般介護予防事業費

一般介護予防事業費は、5,773千円で前年度対比1.1%の増となりました。

3 包括的支援事業・任意事業費

(3款3項1目) 生活支援体制整備事業費

生活支援体制整備事業費は、7,221千円で前年度対比4.7%の減となりました。

- ・生活支援体制整備事業委託料で7,171千円

(3款3項2目) 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業費は、2,450千円で前年度対比0.4%の減となりました。

- ・在宅医療・介護連携推進事業委託料で2,450千円

(3款3項3目) 認知症総合支援事業費

認知症総合支援事業費は、98千円で前年度対比35.1%の減となりました。

- ・講演会の講師等謝礼で60千円

(3款3項4目) 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業費は、74千円で前年度対比48.0%の増となりました。

- ・地域ケア会議委員報酬で74千円

(3款3項5目) 包括的支援事業費

包括的支援事業費は、14,490千円で前年度対比3.1%の増となりました。

- ・介護支援専門員の人件費で3,464千円
- ・地域包括支援センター電算機器借上料で381千円
- ・職員出向に関する負担金で9,966千円

(3款3項6目) 任意事業費

任意事業費は、597千円で前年度対比49.3%の増となりました。

- ・成年後見制度利用支援事業扶助費で406千円

4 その他諸費

(3款4項1目) 審査支払手数料

審査支払手数料は、56千円で前年度対比5.7%の増となりました。

4 基金積立金

1 基金積立金

(4款1項1目) 積立金

積立金は、57,172千円で前年度対比5.1%の増となりました。

5 公債費

1 公債費

(5款1項1目) 利子

利子は、今年度の支出はありませんでした。

2 財政安定化基金償還金

(5款2項1目) 財政安定化基金償還金

財政安定化基金償還金は、今年度の支出はありませんでした。

6 諸支出金

1 償還金及び還付加算金

(6款1項1目) 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料還付金は、93千円で前年度対比64.5%の減となりました。

(6款1項2目) 償還金

償還金は、45,215千円で前年度対比487.7%の大幅な増となりました。

- ・国・県補助金等返還金で45,215千円

2 繰出金

(6款2項1目) 一般会計繰出金

一般会計繰出金は、8,087千円で前年度対比6.5%の増となりました。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は令和4年度で制度施行後15年を経過し、安定した運営を行っております。

令和4年度の制度改正としましては、保険料の賦課限度額が、64万円から66万円に引き上げられました。また、令和4年10月1日から窓口負担割合2割が導入され、2割負担となる被保険者への経過措置として、施行後3年間、外来療養に関する窓口負担額の一月分の負担増を3千円に抑える配慮措置が高額療養費の一部として実施されました。

令和4年度の平均被保険者数は1,713人で、前年度対比2.9%の増となり、療養給付費は1,160,303千円で前年度対比3.5%の減、1人当たりの療養給付費は677,351円で前年度対比6.3%の減となっております。

一方、保険料収入は70,606千円で前年度対比3.5%増加し、収納率は99.90%で前年度より0.28ポイント高くなりました。

令和4年度の実質収支は歳入決算額103,589千円、歳出決算額102,634千円で955千円の黒字決算となりました。

1 歳入の決算状況

1 後期高齢者医療保険料

1 後期高齢者医療保険料

(1款1項1目) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、70,606千円で前年度対比3.5%の増となりました。

2 使用料及び手数料

1 手数料

(2款1項1目) 督促手数料

督促手数料は、15千円で前年度対比11.8%の減となりました。

3 繰入金

1 一般会計繰入金

(3款1項1目) 事務費繰入金

事務費繰入金は、4,067千円で前年度対比1.4%の増となりました。

(3款1項2目) 保険基盤安定繰入金

保険基盤安定繰入金は、28,083千円で前年度対比3.8%の増となりました。

(3款1項3目) 健診費繰入金

健診費繰入金は、180千円で前年度同額となりました。

4 繰越金

1 繰越金

(4款1項1目) 繰越金

繰越金は、615千円で前年度対比21.9%の減となりました。

5 諸収入

1 延滞金、加算金及び過料

(5款1項1目) 延滞金

延滞金は、2千円で前年度対比66.7%の減となりました。

(5款1項2目) 過料

過料は、今年度の収入はありませんでした。

2 償還金及び還付加算金

(5款2項1目) 保険料還付金

保険料還付金は、22千円で前年度対比68.1%の減となりました。

(5款2項2目) 還付加算金

還付加算金は、今年度の収入はありませんでした。

3 雑入

(5款3項1目) 雑入

雑入は、今年度の収入はありませんでした。

2 歳出の決算状況

1 総務費

1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、438千円で前年度対比41.7%の増となりました。

2 徴収費

(1款2項1目) 徴収費

徴収費は、3,450千円で前年度対比3.3%の減となりました。

- ・後期高齢者医療保険料電算処理業務委託料で2,010千円
- ・後期高齢者医療保険料徴収システム機器借上料で1,039千円

2 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金

(2款1項1目) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、98,396千円で前年度対比3.4%の増となりました。

3 諸支出金

1 償還金及び還付加算金

(3款1項1目) 保険料還付金

保険料還付金は、22千円で前年度対比68.1%の減となりました。

(3款1項2目) 還付加算金

還付加算金は、今年度の支出はありませんでした。

2 繰出金

(3款2項1目) 一般会計繰出金

一般会計繰出金は、329千円で前年度対比46.8%の減となりました。

新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計決算額は、歳入は11,511千円で前年度対比9.0%の減、歳出は7,068千円で前年度対比15.3%の減となり、実質収支額は4,443千円の黒字決算となりました。また、維持管理費賦課徴収金の徴収率は100.0%となりました。

2 歳入の決算状況

1 分担金及び負担金

1 分担金

(1款1項1目) 維持管理費分担金

分担金は、6,654千円で前年度対比0.5%の減となりました。

・維持管理費賦課徴収金で6,654千円

2 使用料及び手数料

1 使用料

(2款1項1目) 道路及び水路使用料

使用料は、275千円で前年度同額となりました。

・道路使用料及び排水路使用料で275千円

2 手数料

(2款2項1目) 督促手数料

手数料は、3千円で前年度同額となりました。

・維持管理費督促手数料で3千円

3 財産収入

1 財産売払収入

(3款1項1目) 不動産売払収入

不動産売払収入は、今年度の収入はありませんでした。

(3款2項1目) 利子及び配当金

基金利子収入は、1千円で前年度同額となりました。

4 繰越金

1 繰越金

(4款1項1目) 繰越金

繰越金は、4,300千円で前年度対比24.2%の減となりました。

5 諸収入

1 延滞金・加算金及び過料

(5款1項1目) 延滞金

延滞金は、3千円で前年度対比50.8%の減となりました。

(5款2項1目) 雑入

雑入は、2千円の皆増となりました。

6 寄付金

1 寄付金

(6款1項1目) 一般寄付金

一般寄付金は、275千円の皆増となりました。

- ・旧聖籠町砂丘地ビニール水田組合の解散に伴う残余財産に関わる寄付金で275千円

2 歳出の決算状況

1 総務費

1 総務管理費

(1款1項1目) 一般管理費

一般管理費は、7,069千円で前年度対比11.4%の増となりました。

- ・揚水機場ポンプの光熱水費で2,588千円
- ・送水管等の修繕費で1,888千円
- ・維持管理及び揚水機場ポンプ保守点検の管理業務委託料で1,586千円

2 諸支出金

1 基金費

(2款1項1目) 基金費

基金費は、1千円で前年度対比100.0%の減となりました。

- ・基金積立金で1千円

3 予備費

1 予備費

(3款1項1目) 予備費

予備費は、今年度の支出はありませんでした。

